

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第39期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畠中 達郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収入 (千円)	30,871,879	33,770,531	39,208,153	48,924,282	50,647,773
経常利益 (千円)	4,245,765	3,769,181	4,067,238	5,855,886	5,233,934
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,480,381	2,205,738	2,671,711	3,543,661	2,023,611
包括利益 (千円)	2,611,372	2,330,209	2,864,993	3,487,323	1,597,153
純資産額 (千円)	15,680,788	17,215,754	21,174,824	24,223,995	25,102,706
総資産額 (千円)	23,043,245	24,791,678	29,572,857	35,848,167	38,206,127
1株当たり純資産額 (円)	1,722.80	1,940.83	1,114.32	1,291.93	1,366.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	280.04	250.16	154.75	205.29	117.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	67.6	65.0	62.2	61.7
自己資本利益率 (%)	17.5	13.8	14.8	17.1	8.8
株価収益率 (倍)	6.8	7.5	10.9	11.3	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,554,962	628,579	3,598,205	8,252,042	5,504,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,098,785	943,037	407,201	2,718,477	1,173,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,844	800,165	1,086,684	403,067	738,691
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,126,336	7,024,401	11,327,663	16,598,135	20,535,453
従業員数 (人)	255	265	277	336	385
(外、平均臨時雇用者数)	(95)	(102)	(129)	(199)	(440)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第38期(平成28年3月期)の株価収益率については、平成28年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

4. 第39期の「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

5. 第39期の「1株当たり当期純利益金額」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収入 (千円)	23,842,120	28,057,238	30,781,121	41,923,211	39,348,482
経常利益 (千円)	3,739,920	3,465,024	3,630,661	5,492,804	3,211,306
当期純利益 (千円)	2,259,581	2,083,265	2,037,439	3,346,589	1,588,469
資本金 (千円)	1,587,825	1,587,825	1,587,825	1,587,825	1,587,825
発行済株式総数 (株)	9,311,760	9,311,760	9,311,760	9,311,760	18,623,520
純資産額 (千円)	15,123,696	16,440,312	18,172,724	21,110,602	22,151,585
総資産額 (千円)	20,601,497	23,210,634	25,648,706	31,258,240	32,320,240
1株当たり純資産額 (円)	1,707.86	1,904.31	1,052.70	1,223.05	1,283.41
1株当たり配当額 (円)	30.0	45.0	40.0	60.0	25.0
(内1株当たり中間配当額)	(15.0)	(22.5)	(15.0)	(20.0)	(12.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	255.11	236.27	118.01	193.88	92.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	70.8	70.9	67.5	68.5
自己資本利益率 (%)	15.9	13.2	11.8	17.0	7.3
株価収益率 (倍)	7.5	8.0	14.3	12.0	27.1
配当性向 (%)	11.8	19.0	16.9	15.5	27.2
従業員数 (人)	200	210	232	235	264
(外、平均臨時雇用者数)	(71)	(74)	(93)	(118)	(126)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当15円、第38期の1株当たり配当額には、特別配当20円を含んでおります。

4. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第38期(平成28年3月期)の株価収益率については、平成28年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

5. 第39期の「1株当たり純資産額」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

6. 第39期の「1株当たり当期純利益金額」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【沿革】

当社は、平成10年4月、株式会社アミューズ（実質上の存続会社 昭和53年10月16日設立）が、マイクロソニックシステム株式会社（形式上の存続会社 昭和52年10月11日設立）と合併し「株式会社アミューズ」と商号変更いたしました。

実質上の存続会社が旧株式会社アミューズであり、合併期日までの記載事項全般にわたりましては、旧株式会社アミューズについて記載しております。

昭和52年7月	大里洋吉が個人企業（プロデュースハウスアミューズ）として芸能プロダクション事業を開始
昭和53年10月	東京都渋谷区代官山町に株式会社アミューズ設立（資本金5百万円）
12月	音楽出版会社として株式会社パブリッシャーハウスアミューズを東京都世田谷区に設立
昭和56年1月	劇場用映画製作・配給会社としてアミューズ・シネマ・シティ株式会社を東京都渋谷区に設立（平成2年10月に株式会社アミューズシネマに商号変更）
昭和57年10月	米国カリフォルニアにてBrainstorm Music Inc.を買収
昭和59年4月	米国ニューヨークにAmuse America Inc.を設立
昭和61年11月	米国カリフォルニアにKirei Inc.を設立
昭和62年4月	東京都世田谷区にアミューズスタジオ（レコーディングスタジオ）完成
7月	東京都渋谷区に株式会社アームコミュニケーションズ設立（平成8年1月に株式会社芸神出版社に商号変更、平成9年6月に株式会社アミューズブックスに商号変更）
昭和63年12月	本店を東京都渋谷区東三丁目に移転
平成元年1月	東京都世田谷区に稽古場（レッスンスタジオ）完成
平成2年10月	映像ソフトの制作販売会社として株式会社アミューズビデオを東京都世田谷区に設立（平成12年10月にアミューズピクチャーズ株式会社に商号変更、現株式会社博報堂DYミュージック&ピクチャーズ）
平成3年11月	子会社である株式会社パブリッシャーハウスアミューズ及び株式会社アミューズシネマを吸収合併
平成6年4月	アミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社博報堂DYミュージック&ピクチャーズ）の関連会社としてアミューズソフト販売株式会社設立
平成7年9月	株式会社バンダイとの共同出資により株式会社エアーズ設立
12月	関連会社株式会社アミューズシネカノン（平成7年7月設立）が東京都渋谷区に映画館 CINE AMUSE EAST & WESTを開設
平成8年7月	北京に北京芸神演芸芸術制作有限公司設立
平成9年6月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年3月	米国子会社3社合併（存続会社Kirei Inc.）
4月	株式の額面金額変更のためマイクロソニックシステム株式会社（形式上の存続会社）と合併（同時に株式会社アミューズに商号変更）
平成12年2月	株式会社エアーズの株式追加取得により子会社化
4月	韓国にAmuse Korea Inc.を設立
平成13年4月	アミューズソフト販売株式会社の株式を子会社アミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社博報堂DYミュージック&ピクチャーズ）が取得したことにより子会社化
9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現JASDAQ）市場に株式を上場
平成14年5月	米国ハワイ州にSprite Entertainment, Inc.を設立
平成15年3月	アミューズソフト販売株式会社の株式をアミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社博報堂DYミュージック&ピクチャーズ）より取得したことにより直接子会社化
	アミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社博報堂DYミュージック&ピクチャーズ）の株式を株式売買契約に基づき株式会社東芝へ譲渡
10月	アミューズソフト販売株式会社（資本金4億5千万円）の第三者割当増資の引受により、出資比率90.0%
平成16年3月	株式会社アミューズブックスの清算終了
	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
4月	アミューズソフト販売株式会社からアミューズソフトエンタテインメント株式会社へ商号変更
7月	Sprite Entertainment, Inc.（資本金860,000米ドル）の第三者割当増資の引受により、出資比率93.0%
平成17年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」（現JASDAQ）上場廃止
9月	北京芸神演芸芸術制作有限公司（資本金300,000米ドル）の株式追加取得により、出資比率100%
	Amuse Korea Inc.（資本金300百万ウォン）の株式追加取得により、出資比率90%
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年1月	ピクチャーエンタテインメント株式会社との共同出資によりタイシタレーベルミュージック株式会社設立
11月	株式会社ジェイフィール設立

- 平成20年4月 ブラッセルズ株式会社（資本金1千万円）の全株式取得により子会社化
株式会社アズィール設立
KDDI株式会社との合併会社・株式会社A-Sketch設立
- 8月 Sprite Entertainment, Inc.の株式を株式譲渡契約に基づき株式会社オー・エル・エム・デジタル
へ譲渡
- 9月 株式会社アミューズシネカノンの全株式を株式譲渡契約に基づき株式会社シネカノンへ譲渡
- 平成21年4月 アミューズソフトエンタテインメント株式会社の株式を日本出版販売株式会社より追加取得したこ
とにより完全子会社化
- 7月 株式会社アミューズエデュテインメント設立
- 11月 株式会社アミューズエデュテインメントが東京都台東区浅草に「アミューズミュージアム」開館
- 12月 株式会社芸神クリエイティブ設立
- 平成22年1月 株式会社芸神クリエイティブ設立に伴い、上海日森工芸礼品有限公司との合併会社 上海芸神貿易
有限公司設立
- 3月 Amuse Korea Inc.（資本金300百万ウォン）の株式追加取得により、出資比率100%
- 6月 株式会社アズィールの清算終了
- 平成23年5月 台湾に雅慕斯娛樂股份有限公司を設立
- 6月 株式会社ファミリーマート、株式会社博報堂キャストイング&エンタテインメント及び株式会社
WOWOWとの合併会社・株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン設立
- 8月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンがエイベックス・グループ・ホールディングス株式会
社、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント、東映株式会社、東宝株式会社及び株式会
社電通の5社を引受先とする第三者割当増資実施
- 平成24年6月 シンガポール支店新設
- 8月 香港にAmuse Hong Kong Limitedを設立
- 平成25年9月 上海に艾米斯媒（上海）有限公司を設立
- 11月 Khan Enterprise Co., Ltd（韓国）の株式取得により子会社化
- 平成26年4月 シンガポールにAMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.を設立（シンガポール支店は廃止）
- 5月 米国にAmuse Group USA, Inc.を設立
- 6月 株式会社TOKYO FANTASY設立
- 7月 株式会社アミューズクエスト設立
- 10月 子会社である株式会社アミューズクエストからの出資によるAmusequest Tokyo Tower有限責任事業
組合設立
- 11月 株式会社インターグループプロダクションズ設立
- 平成27年3月 子会社であるアミューズソフトエンタテインメント株式会社を吸収合併
Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合が東京タワーフットタウン内に「東京ワンピースタ
ワー」をオープン
- 5月 株式会社エアーズの清算終了
- 7月 AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.が株式取得によりCROONER PTE.LTD.
（シンガポール）を子会社化
- 9月 ジャカルタ駐在員事務所 新設
- 10月 株式会社ROOL PARTNERSとの合併会社・株式会社希船工房設立
AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.がシンガポールにA-Live Entertainment Pte. Ltd.を設
立
- 11月 フランスにAMUSE FRANCE S.A.S.を設立
- 12月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンが株式会社朝日新聞社、株式会社ファミリーマート及び
当社の3社を引受先とする第三者割当増資実施
- 平成28年2月 A-Live Entertainment Pte. Ltd.がシンガポールにライブハウス兼クラブ「MILLIAN」をオープン
- 4月 株式会社ランティスとの合併会社 AmuseLantis Eurpoe S.A.S.をフランスに設立
株式会社希船工房が株式会社FRIENDS、株式会社COMITAS、株式会社around
s、株式会社TRANSPLUSの株式を取得し、子会社化
- 平成29年3月 株式会社横浜アリーナの株式一部取得

3【事業の内容】

(1) 当社グループの概況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社29社及び関連会社6社により構成されております。

グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

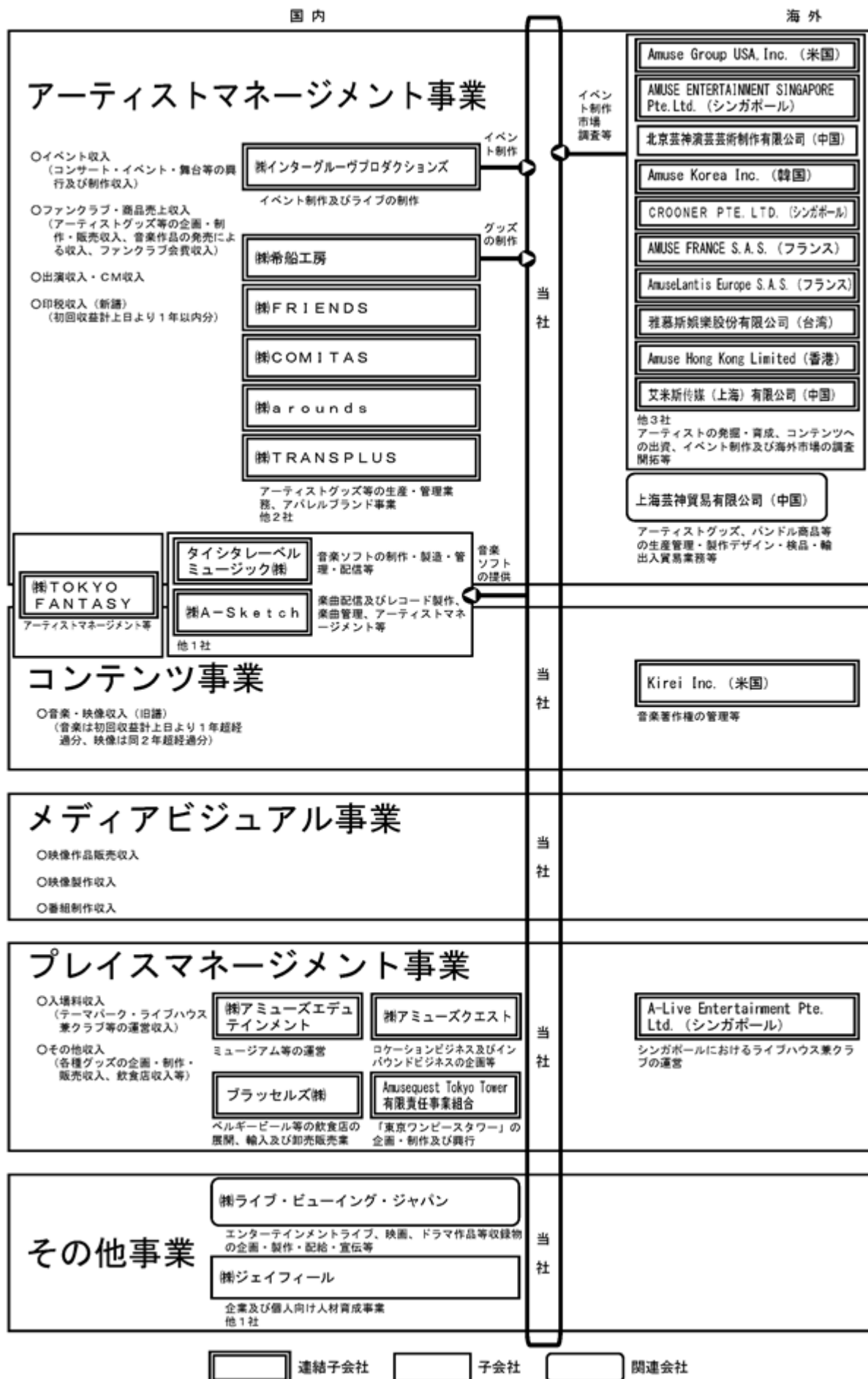
なお、当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）における連結子会社は26社となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業	会社名
アーティスト マネージメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント収入 （コンサート・イベント・舞台等の 興行及び制作収入） ・ ファンクラブ・商品売上収入 （アーティストグッズ等の企画・制 作・販売収入、音楽作品の発売に よる収入、ファンクラブ会費収 入） ・ 出演収入・CM収入 ・ 印税収入（新譜） （初回收益計上日より1年以内分） 	当社 タイシタレーベルミュージック(株) (株)A - S k e t c h (株)TOKYO FANTASY (株)インターグループプロダクションズ (株)希船工房 (株)FRIENDS (株)COMITAS (株)a r o u n d s (株)TRANSPLUS 北京芸神演芸芸術制作有限公司（中国） Amuse Korea Inc.（韓国） 雅慕斯娛樂股份有限公司（台湾） 上海芸神貿易有限公司（中国） Amuse Hong Kong Limited（香港） 艾米斯 ⁽²⁾ 媒（上海）有限公司（中国） AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd. （シンガポール） Amuse Group USA, Inc.（米国） CROONER PTE.LTD. （シンガポール） AMUSE FRANCE S.A.S.（フランス） AmuseLantis Europe S.A.S.（フランス） 他6社
メディアビジュアル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 映像作品販売収入 ・ 映像製作収入 ・ 番組制作収入 	当社
コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 音楽・映像収入（旧譜） （音楽は初回收益計上日より1年超 経過分、映像は同2年超経過分） 	当社 タイシタレーベルミュージック(株) (株)A - S k e t c h Kirei Inc.（米国） (株)TOKYO FANTASY 他1社
プレイスマネージメント 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入場料収入（テーマパーク・ライブ ハウス兼クラブ等の運営収入） ・ その他収入（各種グッズの企画・制 作・販売収入、飲食店収入等） 	(株)アミューズクエスト Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合 (株)アミューズエデュテインメント ブラッセルズ(株) A-Live Entertainment Pte. Ltd. （シンガポール）
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンターテインメントライブ・映 画・ドラマ作品等収録物の企画・製 作・配給・宣伝 ・ 企業及び個人向け人材育成事業収入 	(株)ライブ・ビューイング・ジャパン (株)ジェイフィール 他1社

AmuseLantis Europe S.A.S.（フランス）は、平成28年4月に(株)ランティスとの合併会社としてフランスに新規設立した子会社であります。また、(株)FRIENDS、(株)COMITAS、(株)a r o u n d s 及び(株)TRANSPLUSは、平成28年4月に連結子会社の(株)希船工房が新たに株式を取得した連結子会社(孫会社)であります。

〔2〕当社グループの事業系統図



〔 3 〕 事業内容について

当社グループは、コンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としております。

(1) アーティストマネージメント事業

当社グループは、アーティストとの間でそれぞれ個別にマネージメント専属契約を締結し、この専属契約に基づいてアーティストの創作活動を支え、出演業務等全般的な活動をマネージメントしております。契約アーティストは、当社グループから契約報酬を受け、契約期間中は当社グループのみの指示に従い、コンサート、映画、演劇、テレビ、コマーシャル、講演、取材、写真撮影など出演業務、レコーディング、音楽著作物その他の著作物の創作、その他一切の活動を行う義務が発生します。アーティストが契約期間中に活動することにより発生する著作権・著作隣接権などの様々な権利は当社グループに譲渡されます。

アーティストマネージメント事業における主な内容は以下のとおりです。

イベント収入（コンサート・イベント・舞台等の収入）

当社グループは、アーティストによるコンサート・演劇などを様々な規模で行っております。コンサート・演劇等の公演は、企画、演出、実施等を自主制作し、入場料収入を得る場合のほか、他社の主催による公演において主催者より制作収入を得ております。

ファンクラブ・商品売上収入（アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入）

当社グループでは、保有する肖像権・意匠権¹・商標権等を活用してアーティストグッズやオリジナルキャラクターグッズ²を制作し、イベント会場等における直接販売や自社オンラインショッピングモールなどを通じた商品販売を行っております。グッズと同様に当社で発売する音楽作品の収入についてもこちらに計上しております。また、所属アーティストのファンクラブを運営しており、会報誌の発行やチケットの優先販売などのサービスを提供し会費収入を得ております。

出演収入・CM収入

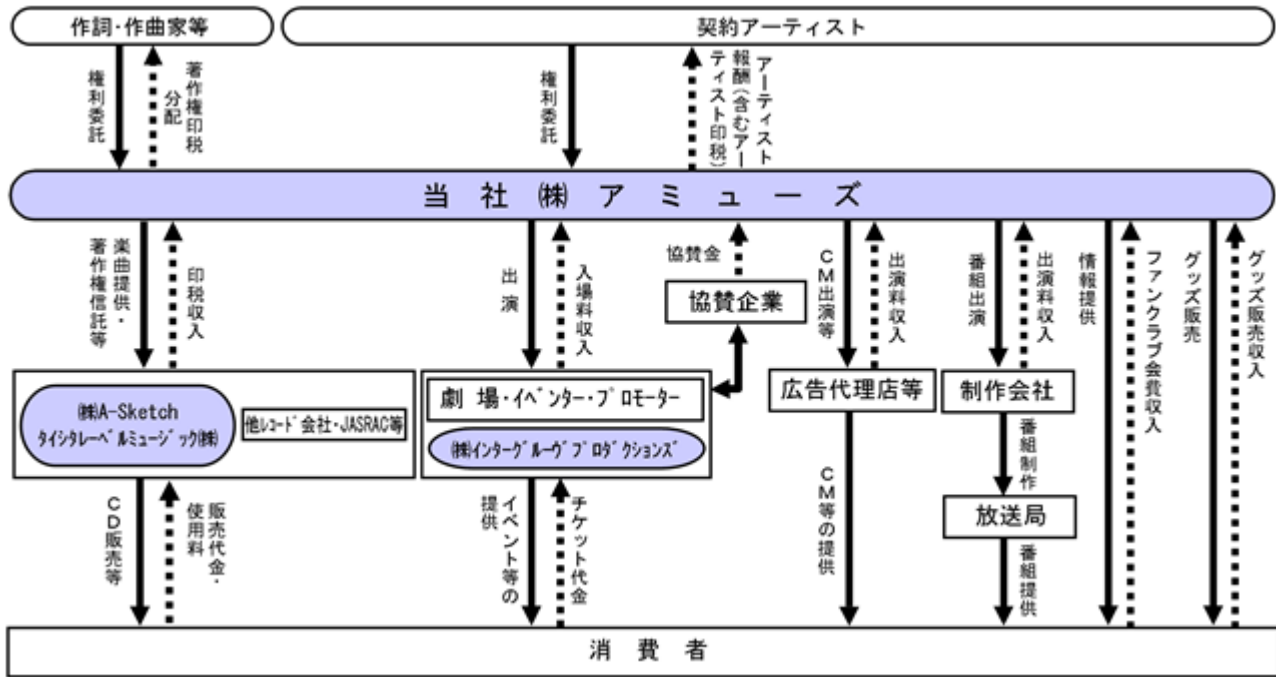
当社グループは、アーティストが放送局（ドラマ番組、音楽番組、バラエティ番組など）、新聞（執筆、インタビューなど）、雑誌（執筆、インタビューなど）、その他あらゆる種類のメディア及びCM、映画等に出演することにより、出演料収入を得ております。

印税収入（新譜）（初回収益計上日より1年以内分）

アーティストが楽曲を創作しレコード会社等から音楽作品を発売する場合、当社グループは、音楽作品の出荷枚数やダウンロード数に応じて印税収入（原盤印税等）を得ます。また、著作権管理団体（一般社団法人日本音楽著作権協会³（JASRAC）等）を通じてテレビ番組やカラオケ、レンタルCD等において楽曲が使用された回数に応じて印税収入（著作権印税等）を得ております。なお、アーティストマネージメント事業において計上される印税収入は、楽曲の創作・制作活動と密接に結びついている新譜印税収入（初回収益計上日より1年以内分）とし、旧譜印税収入（同1年超）については後述のコンテンツ事業収入としております。

- 1 意匠とは物品の形状や模様のこと、そのデザインについて独占的に使用できる権利
- 2 アーティストの肖像権や名前ロゴ、またオリジナルのデザインを用いて作られた商品
- 3 著作権信託契約によってわが国のほとんどの作詞家、作曲家などの著作権者やそれらの著作権者から著作権の譲渡を受け著作権を行使している音楽出版社（当社も音楽出版社の一つです。）から著作権の委託を受け、当該著作物の使用料等の徴収・分配等の管理を行っている社団法人であります。

アーティストマネジメント事業における主な収益構造図

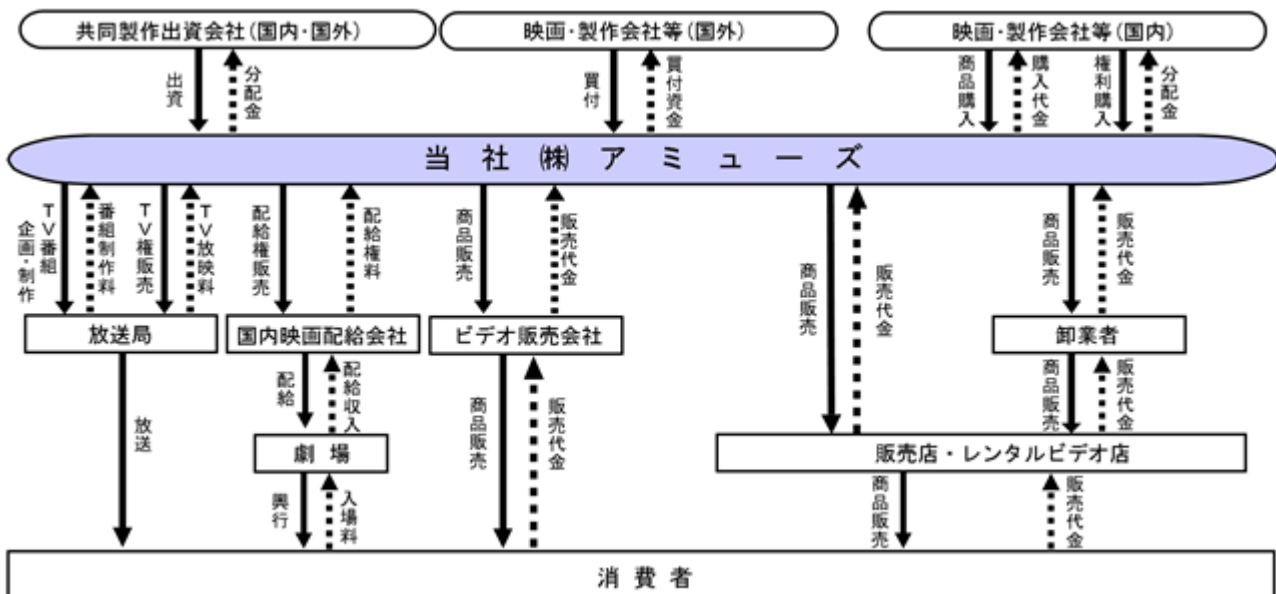


(2) メディアビジュアル事業

当社グループのメディアビジュアル事業は大別して、映像作品販売収入、映像製作収入、番組制作収入に分けられます。

映像作品販売収入及び映像製作収入については、当社が製作・買付けした作品から、劇場配給権、ビデオ化権、テレビ放映権、商品化権、その他保有する権利に基づいて映画の興行収入、DVD等の映像作品の製造・販売による収入又はテレビ放映権の販売、映画関連のグッズ販売による収入を得ております。ただし、当社グループの映像製作収入については初回収益計上日より2年以内に計上される収入とし、2年超経過後に計上される収入については、コンテンツ事業収入として区別しております。番組制作収入では、放送局から制作依頼を受けた番組の制作及び番組の企画制作をしております。

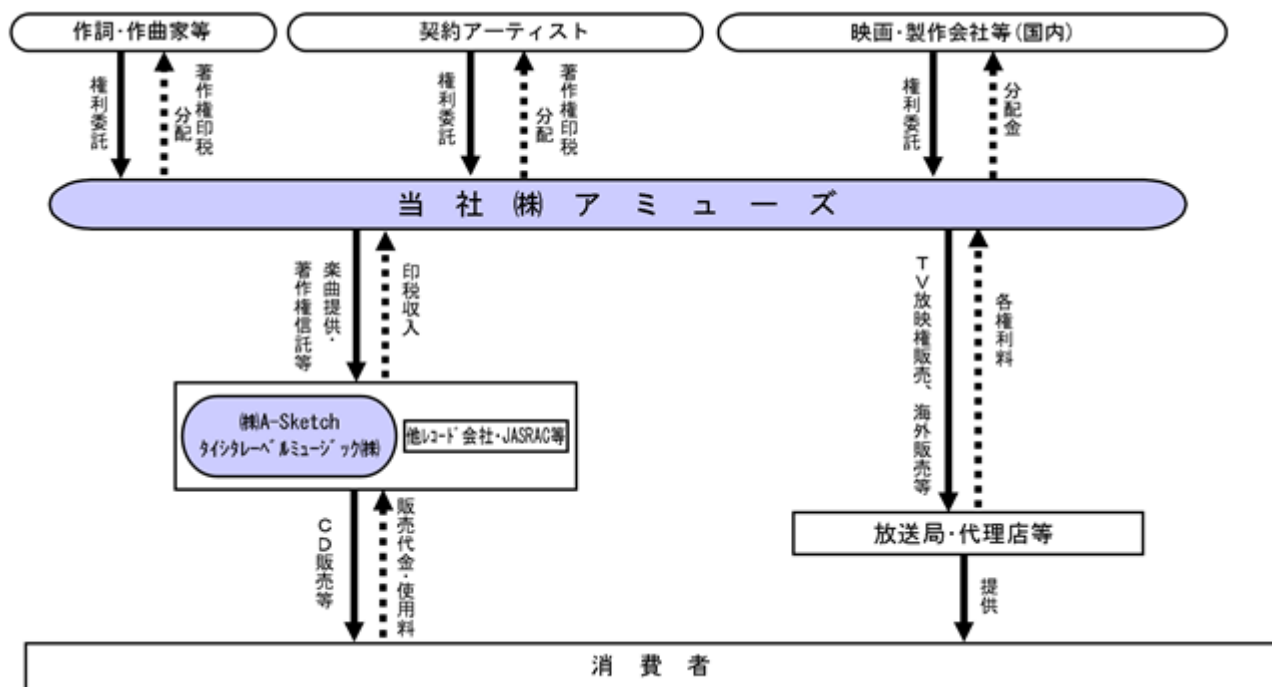
メディアビジュアル事業における主な収益構造図



(3) コンテンツ事業

平成29年3月末現在、当社グループが権利保有する楽曲は約10,000曲超、映像作品は約300タイトル超あります。楽曲については、旧譜の原盤権や音楽著作権の再利用（楽曲販売、レンタル、カラオケ、放送等）から得られる収入をコンテンツ事業の収入としております。これらの印税収入は、毎年の創作・制作・プロモーション活動とは基本的には直接関係なく発生する収入として前述のアーティストマネジメント事業における新譜による印税収入とは区別しております。ベスト盤の発売などを行うことにより、楽曲の再利用による印税収入の増加に努めております。また、映像作品については、製作・買付をした作品に関して獲得した権利4（劇場配給権・ビデオ化権・テレビ放映権・商品化権・その他権利）を活用することにより収入の増加に努めております。

コンテンツ事業における主な収益構造図



(4) プレイスマネジメント事業

当社グループでは、テーマパーク・ライブハウス兼クラブ等の運営や、各種グッズの企画・制作・販売、飲食店経営等から得られる収入をプレイスマネジメント事業の収入としております。

プレイスマネジメント事業における主な内容は以下のとおりです。

入場料収入（テーマパーク・ライブハウス兼クラブ等の運営収入）

当社グループは、子会社である(株)アミューズクエストが運営するテーマパーク、A-Live Entertainment Pte. Ltd.（シンガポール）が運営するライブハウス兼クラブ等より入場料収入を得ております。

その他収入

当社グループは、子会社が運営するテーマパーク等での各種グッズの企画・制作・販売や、飲食店運営等による収入を得ております。

- 4 買付けた映像作品については、権利保有期間に限定を設けている契約が多く、基本的には、劇場配給権、ビデオ化権、商品化権、その他の権利のオールライツ契約で10年間とされております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) タイシタレーベルミュージック㈱	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネージメント事業 コンテンツ事業	60.0	音楽ソフトの制作 ・管理委託
㈱A - S k e t c h (注) 2	東京都渋谷区	450,000	アーティストマネージメント事業 コンテンツ事業	66.0	役員の兼任1名 楽曲提供権利委託 CD等の販売委託
㈱アミューズエデュテインメント	東京都台東区	90,000	プレイスマネージメント事業	100.0	役員の兼任2名 設備の賃貸借 資金援助
㈱TOKYO FANTASY	東京都渋谷区	150,000	アーティストマネージメント事業 コンテンツ事業	51.0	役員の兼任2名
㈱アミューズクエスト	東京都渋谷区	90,000	プレイスマネージメント事業	100.0	役員の兼任3名 資金援助
Amusequest Tokyo Tower 有限責任事業組合(注)2.3	東京都港区	3,000,000	プレイスマネージメント事業	54.7 (54.7)	-
㈱インターグループプロダクションズ	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名 イベント等の企画 ・制作委託
ブラッセルズ㈱	東京都千代田区	60,000	プレイスマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助
㈱希船工房	東京都渋谷区	40,000	アーティストマネージメント事業	60.0	役員の兼任1名 商品の制作委託 資金援助
㈱FRIENDS(注)3	東京都渋谷区	10,000	アーティストマネージメント事業	60.0 (60.0)	資金援助
㈱COMITAS(注)3	東京都渋谷区	30,000	アーティストマネージメント事業	60.0 (60.0)	資金援助
㈱a r o u n d s (注) 3	東京都渋谷区	15,000	アーティストマネージメント事業	60.0 (60.0)	資金援助
㈱TRANSPLUS(注)3	東京都渋谷区	7,500	アーティストマネージメント事業	60.0 (60.0)	資金援助
Kirei Inc.	米国 (カリフォルニア州)	305千USドル	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助
AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.(注)2	シンガポール	244万シンガ ポールドル	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助
Amuse Group USA, Inc.(注)2	米国 (カリフォルニア州)	6,300千USドル	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名
Amuse Korea Inc.(注)2	韓国 (ソウル)	30億5千万 ウォン	アーティストマネージメント事業	100.0	投資事業組合の 管理委託
CROONER PTE.LTD. (注)3	シンガポール	10万シンガ ポールドル	アーティストマネージメント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
A-Live Entertainment Pte. Ltd. (注)2.3	シンガポール	400万シンガ ポールドル	プレイスマネージメント事業	75.0 (75.0)	-
AMUSE FRANCE S.A.S.	フランス (パリ)	36万ユーロ	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名
AmuseLantis Europe S.A.S.	フランス (パリ)	76万ユーロ	アーティストマネージメント事業	51.0	役員の兼任1名
雅慕斯娛樂股份有限公司 (注)2	台湾 (台北)	9,000万 台湾ドル	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名
Amuse Hong Kong Limited (注)2	香港	1,550万 香港ドル	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
艾米斯 ²⁰ 媒(上海)有限公司 (注)2	中国 (上海)	1,634万 人民元	アーティストマ ネージメント事業	93.2	役員の兼任1名
その他2社					
(持分法適用関連会社) ㈱ライブ・ビューイング・ジャパン	東京都渋谷区	499,950	その他事業	37.0	役員の兼任2名
その他1社					

(注)1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱A - S k e t c h、AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.、Amuse Group USA, Inc.、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合、Amuse Korea Inc.、A-Live Entertainment Pte. Ltd.、雅慕斯娛樂股份有限公司、Amuse Hong Kong Limited及び艾米斯²⁰媒(上海)有限公司は、特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アーティストマネージメント事業	(注) 2
メディアビジュアル事業	(注) 2
コンテンツ事業	(注) 2
プレイスマネージメント事業	(注) 2
合計	385 (440)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
2. 当社グループの事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて49名増加しておりますが、その主な理由としましては、新規連結子会社が増加したことによるものであります。
4. 臨時雇用者数の平均人員が241名増加しておりますが、その主な理由としましては、一部連結子会社において雇用形態を直接雇用に変更したこと、新規連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
264 (126)	37.94	9.83	7,260,820

セグメントの名称	従業員数(名)
アーティストマネージメント事業	(注) 3
メディアビジュアル事業	(注) 3
コンテンツ事業	(注) 3
プレイスマネージメント事業	(注) 3
合計	264 (126)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。
4. 従業員数が前事業年度末と比べて29名増加しておりますが、その主な理由としましては、雇用形態の変更及び新規採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

【当連結会計年度の経営成績】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	増減	増減率 (%)
営 業 収 入	48,924	50,647	1,723	3.5
営 業 利 益	5,983	5,361	621	10.4
経 常 利 益	5,855	5,233	621	10.6
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	3,543	2,023	1,520	42.9

【経済状況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に雇用や所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調が継続いたしました。アメリカ新政権の経済政策、英国のEU離脱問題、中国をはじめ新興国や資源国等の景気不振懸念など海外経済の不確実性もあり、依然先行き不透明な状況となっております。

【当社グループの状況】

当社グループは国内における好調なコンサート市場を背景に、福山雅治、ONE OK ROCK、Perfume、BABYMETAL、SEKAI NO OWARIなどの大規模コンサートツアーを展開しました。それに伴いファンクラブ・商品売上が活性化し、好成績を収めました。

対前年で比較してプラスである楽曲販売市場では、BABYMETALやONE OK ROCKのCDアルバムセールスが好成績を収めました。

また、今期は特に個々で活躍が目立ったTEAM NACSを始めとする、多くのアーティストがドラマや映画で活躍し、新規CM契約を多数獲得することができました。

プレイスマネジメント事業は、昨年度に引き続き当社グループに一定の売上として貢献しましたが、利益面では苦戦を強いられております。

新たな取り組みとしては、日本のアニメコンテンツへの注目度が高い欧州市場に向けた、アニメ・アニソン関連を中心とした日本のコンテンツの発信拠点とすることを目的にAmuseLantis Europe S.A.S.を設立するなど、近年注力してまいりました海外事業と連動し、事業ポートフォリオの多様化に取り組みしました。

今後多様なコンテンツを通してより多くの方々に感動をお届けできるよう努力してまいります。

【当社グループの事業概況】

当社グループの経営成績は営業収入506億4千7百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益53億6千1百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益52億3千3百万円（前年同期比10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億2千3百万円（前年同期比42.9%減）となりました。大型コンサートツアーの減少やプレイスマネジメント事業の低調による減収減益要因はありましたが、大型パッケージ発売、新譜・旧譜印税などの音楽事業、多様なアーティストを展開した出演・CM事業、ファンクラブとアーティストグッズの機能を併せ持つ会員向けグッズ販売など、その他事業が好調に推移いたしました。また、アパレル事業をはじめ、新規連結子会社増加もありました結果、全体では若干の増収となり、営業利益、経常利益は若干の減益となっております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、プレイスマネジメント事業用資産の一部について、収益性の低下に伴う減損損失を計上しており減益となりました。

<営業収入>

- ・ イベント収入（大型コンサートツアー）が減少
 - ・ レーベル収入、印税収入（新譜・旧譜）など音楽事業収入が増加
 - ・ 出演収入・CM収入が増加
 - ・ ファンクラブ収入が増加
 - ・ 新規連結子会社が増加（主にアパレル事業）
- 上記要因などにより若干の増収となりました。

<営業利益、経常利益>

イベント収入（大型コンサートツアー）の減少やプレイスマネジメント事業が低調でありましたが、その他事業が好調に推移したため若干の減益となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

減損損失の計上などにより減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（営業収入）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	増減	増減率 （％）
アーティストマネージメント事業	41,349	43,494	2,144	5.2
メディアビジュアル事業	2,238	1,712	526	23.5
コンテンツ事業	2,631	3,202	571	21.7
プレイスマネージメント事業	2,704	2,238	466	17.2
合計	48,924	50,647	1,723	3.5

（セグメント利益又は損失（ ））

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	増減	増減率 （％）
アーティストマネージメント事業	6,330	5,718	611	9.7
メディアビジュアル事業	54	62	7	12.9
コンテンツ事業	973	1,376	402	41.4
プレイスマネージメント事業	519	1,022	502	-
調整額	855	773	82	-
合計	5,983	5,361	621	10.4

【アーティストマネージメント事業】

営業収入434億9千4百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益57億1千8百万円（前年同期比9.7%減）となり、増収減益となりました。

【主な事業】

- ・ イベント収入：<コンサート>
 - ONE OK ROCKの渚園野外ライブ（9月）・アリーナツアー（2 - 3月）
 - Perfumeツアー（5 - 11月）
 - SEKAI NO OWARIツアー（4 - 6月）・（1 - 2月）
 - 福山雅治のファンクラブイベント東京ドーム公演（9月）・年末ライブ（12月）
 - BABYMETALのウエンブリー公演（4月）・東京ドーム公演（9月）
 - 桑田佳祐の年末ライブ（12月）、ポルノグラフィティの横浜スタジアムライブ（9月）
 - 高橋優（12 - 3月）、BEGIN（1 - 3月）、Mayday武道館ライブ（2月）
- ・ 商品売上収入：コンサートグッズ、ONE OK ROCK（アルバムCD、ライブDVD）
BABYMETAL（アルバムCD、ライブDVD）
- ・ ファンクラブ収入：星野源（会員向けグッズ）、DEAN FUJIOKA（新規FC）、その他既存FC
- ・ 印税収入（新譜）：サザンオールスターズ（ライブDVD）、Perfume（アルバムCD）
BABYMETAL（アルバムCD）、星野源（シングルCD）
- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、大泉洋、佐藤健、DEAN FUJIOKA、吉高由里子、桑田佳祐など

<営業収入>

- ・ イベント収入（大型コンサートツアー）が減少
（前年同期はサザンオールスターズ（4 - 8月）、ONE OK ROCK（5 - 9月）、ポルノグラフィティ（9 - 12月）、星野源（1 - 3月）のコンサートツアー、SEKAI NO OWARIスタジアムライブ（7月）、福山雅治のスタジアムライブ（8月）・年末ライブ（12月）、地球ゴージャス（1 - 3月）、TEAM NACS（7 - 9月）などの舞台を実施）
- ・ 商品売上収入（レーベル収入）が増加
（前年同期は福山雅治アルバム・シングルCD、ライブDVD、ONE OK ROCKライブDVD）
- ・ ファンクラブ収入が増加、出演収入・CM収入が増加
- ・ 印税収入（新譜）が増加
（前年同期はサザンオールスターズ、Perfume、BABYMETAL、星野源）
- ・ 新規連結子会社（主にアパレル事業）が増加
上記要因などにより若干の増収となりました。

<セグメント利益>

イベント収入（大型コンサートツアー）の減少はありましたが、その他事業が好調に推移したことにより若干の減益となりました。

〔メディアビジュアル事業〕

営業収入17億1千2百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント利益6千2百万円（前年同期比12.9%増）となり、減収増益となりました。

[主な事業]

- ・ 映像作品販売収入：福山雅治主演映画「SCOOP!」・ドラマ「ラヴソング」
TEAM NACS舞台「悪童」などのDVD販売収入
音楽パッケージ販売手数料（主にONE OK ROCK関連）
- ・ 映像製作収入：神木隆之介が主演声優を務めたアニメ映画「君の名は。」劇場配給分配収入
安田顕主演映画「俳優 亀岡拓次」劇場配給分配収入
佐藤健主演映画「世界から猫が消えたなら」劇場配給分配収入
佐藤健・神木隆之介主演映画「バクマン。」劇場配給分配収入、DVD販売分配収入
深津絵里主演映画「岸辺の旅」劇場配給分配収入、DVD販売分配収入

<営業収入>

- ・ 新規大型作品の減少
（前年同期は「美女と野獣」、「天皇の料理番」、「映画 深夜食堂」などのDVD販売収入、「るろうに剣心 京都大火編 / 伝説の最期編」の劇場配給分配収入、DVD販売分配収入、「バクマン。」、「進撃の巨人 前編 / 後編」、「美女と野獣」の劇場配給分配収入など）
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因による減益はありましたが、「君の名は。」劇場配給分配収入、音楽パッケージ販売手数料（主にONE OK ROCK関連）が好調であり増益となりました。

〔コンテンツ事業〕

営業収入32億2百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益13億7千6百万円（前年同期比41.4%増）となり、増収増益となりました。

[主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfume、ONE OK ROCKなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

著作権印税、原盤印税の増加などにより増収となりました。

<セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

〔プレイスマネージメント事業〕

営業収入22億3千8百万円（前年同期比17.2%減）、セグメント損失10億2千2百万円（前年同期は5億1千9百万円のセグメント損失）となり、減収減益となりました。

〔主な事業〕

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入
- ・ MILLIANの入場料収入、会場使用料収入
- ・ ベルギービール等の飲食店収入

<営業収入>

東京ワンピースタワーの入場料収入、グッズ販売収入が低調であったため減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億3千7百万円増加し、当連結会計年度末には205億3千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55億4百万円（前年同期は82億5千2百万円の獲得）となりました。

これは、主に法人税等の支払による資金減少要因はありましたが、営業債務の増加及び税金等調整前当期純利益計上に伴う資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億7千3百万円（前年同期は27億1千8百万円の使用）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億3千8百万円（前年同期は4億3百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
アーティストマネジメント事業(千円)	43,494,398	5.2
メディアビジュアル事業(千円)	1,712,123	23.5
コンテンツ事業(千円)	3,202,615	21.7
プレイスマネジメント事業(千円)	2,238,635	17.2
合計(千円)	50,647,773	3.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ローソンHMVエンタテイメント	7,429,558	15.1	1,056,365	2.1
ぴあ(株)	3,069,350	6.3	5,350,475	10.6

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはエンターテインメント企業として、あらゆる人々に夢と感動を届けるため、アーティストと共に良質な作品を創出することを基本方針とし、クリエイティブな環境作りと、クリーンでクリアな会社経営に努め、企業価値の増大を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業の特徴は、アーティストをマネジメントし、そこから創造されるコンテンツを事業化することに始まり、非常に多岐にわたっております。そのため、各事業を小単位に分け、事業毎の営業利益管理を行っております。年度毎の業績の変動が比較的大きく、事業により利益率の差はありますが、全体としての営業利益・営業利益率・株主資本利益率などの向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社グループの持つ特徴及び強みを最大限発揮することにより、エンターテインメント企業として、国内外で確固たる地位を築くことに注力していきます。

グループ経営の推進

グループ各社の機能・経営資源を有効活用し、相互のシナジーを高めることで、既存事業の強化、新規事業の開発に取り組み、グループ全体の企業価値をより高めていきます。

アーティスト・コンテンツの発掘、育成

エンターテインメントの外部環境が激しく変化するこの時代に対応するため、次の時代を築けるアーティスト・コンテンツの発掘及び育成をより積極的に行ってまいります。また、自社グループ以外のアーティスト・コンテンツに対してもグループの機能を提供することで新たな事業を展開してまいります。

プロダクツの拡張とバリューチェーンの内製化

アーティストの生み出す様々なコンテンツを積極的に活用しつつ、外部環境の変化に対応した、新しいプロダクツの開発をより積極的に行ってまいります。また、各プロダクツのバリューチェーンについても、市場環境の変化に合わせ、適切な形で直接ユーザーにお届けするために、部分的に機能の内製化を図ってまいります。

国内外の新規市場開拓

既存の分野以外のアーティストのマネジメント、アクティブシニア・若年層向けのエンターテインメントの展開等国内市場の拡充とともに、アウトバウンド・インバウンドの双方向を見据えた海外市場の開拓を展開してまいります。

(4) 経営環境

当社グループの属するエンターテインメント業界の市場環境ですが、コンサート市場は一般社団法人日本コンサートプロモーターズ協会正会員64社の平成28年度（平成28年1月-12月）総入場者数が4,769万人（前年同期比0.3%増）、総売上は3,100億7千8百万円（前年同期比3%減）と、改修工事などで大型コンサート会場の閉鎖が相次ぎ会場不足が懸念された年でしたが、昨年からはほぼ横ばいで推移しております。

音楽業界では、平成28年（1月-12月）の音楽ソフト総生産額が2,457億円（前年同期比3%減）、有料音楽配信売上は529億円（前年同期比12%増）、合計金額は2,985億円（前年同期比1%減）となっております（平成28年1月-12月 一般社団法人日本レコード協会）。

邦画・洋画の映像関連市場では公開本数が昨年より微増し1,149本で、映画館スクリーン数は昨年に引き続き調査開始以来最高の3,472館となり、平成28年（1月-12月）の興行収入は2,355億8百万円（前年同期比9%増）となりました。一方、ビデオソフト市場では、平成28年（1月-12月）の総売上が2,047億2千万円（前年同期比6%減）、ブルーレイでのレンタル・個人向け販売売上は前年同期比で減少し、DVDビデオも引き続き減少しており総売上は減少となりました（平成28年1月-12月 一般社団法人日本映像ソフト協会）。

テーマパーク市場では、総売上（平成28年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計）は6,582億円（前年同期比1%増）と引き続き増加傾向となりました。しかし年間動員数（平成28年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計）は8,039万人（前年同期比1%減）とほぼ横ばいながらも微減となりました。

(5) 対処すべき課題

アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野です。積極的・継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントの需要が高まると同時に新たな楽しみ方の提案が求められています。また、ここ最近のソーシャルメディアの台頭による人々のコミュニケーションの変化などにより、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境の変化に対応したエンターテインメントを開発し、効果的なプロモーションを展開していくことが重要な要素になっています。このため、当社グループにおいては、アーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心に、新しいメディアやコミュニケーションに適應したエンターテインメントを開発していくことが課題となります。

市場・流通チャネルへの対応

流通インフラやインターネット環境の進展等により、アーティストが創作する楽曲や権利保有をする楽曲、映画やライブ中継などの映像作品等を直接消費者に届けることができるようになってきました。

そのような中、アスマートに代表されるように当社グループがアーティストグッズ・音楽作品・映像作品・関連書籍などを直接ユーザーにお届けできる機会も年々飛躍的に高まっています。

このため、当社グループにおいては、エンターテインメント企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながら、アーティストが生み出す様々なプロダクツを適切な形態・適切な価格でより便利に、直接ユーザーにお届けできるような流通チャネルを柔軟に確保することが課題となっており、同時にそのプロダクツ自体を他社アーティスト等へと広げることで、収益源の多様化・利益率を向上させる必要性があります。

また、日本国内の人口の減少、アジア経済圏の拡大と、音楽市場のみならず、当社グループを取り巻くエンターテインメント市場は、大きく変化しています。このような変化の中で当社のコア事業であるアーティストマネジメント事業の安定化を図るべく、ライブ関連事業の強化目的に、㈱ライブ・インデックスの設立をするなど、積極的に新規事業へ取り組んでおります。

2020年の東京オリンピックを契機に、海外における日本文化への関心がますます高まり、外国人観光客の増加などが見込めることとなります。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメントを開発するのみならず、アウトバウンド・インバウンドの双方向を見据えた市場の開拓をすることが、当社グループの大きな課題となっています。

人材育成の強化

以上のような課題に対応していくのは、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様さが一つの特徴となっております。また、昨今では、エンターテインメントの市場が海外へ拡大していることも踏まえ、様々な事業領域のみならず、多様な市場における業務経験を幅広く積ませることで、環境の変化に柔軟に対応できる人員を育成しております。引き続き定期・不定期採用を通じて、エンターテインメント業界のみならず、業界を取り巻くビジネス環境へも適應でき、今後の企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要アーティストについて

営業収入上位3アーティストによる収入が総営業収入（連結）に占める割合は例年40～50%前後となっております。

主要アーティストの活動が休止・停止した場合や、当社がマネージメント戦略上、これらのアーティストのメディアへの出演や活動を抑制した場合、当社の業績に影響がある可能性があります。また、当社では、長期的視野に立ったマネージメントを実践することで、当社の主要アーティストの当社在籍期間は長いことが特徴ですが（サザンオールスターズ39年間、富田靖子34年間、三宅裕司32年間、福山雅治29年間）、専属契約はその期間が限定されており毎回更新できる保証はなく、主要アーティストとの専属契約が更新に至らなかった場合、当社グループの業績に影響がある可能性があります。

(2) ヒットビジネスとアーティストの育成

当社グループで行う事業は、基本的にヒットビジネスであり、作品がヒットするかは消費者の趣味、嗜好、流行の変化等の要因に影響を受け、結果アーティストの人気が永続するとは限りません。当社グループは、様々なタイプのアーティストと契約し、継続的に新人アーティストを発掘・育成する体制を整えております。

しかしながら、当社グループが継続的に新人アーティストを発掘し、専属契約締結に至るとは限りません。また、アーティストやアーティストが創作又は実演する作品のために、長期あるいは多額の投資をしても、将来どの程度の収入を当社グループにもたらすかについては予測が困難であり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 優秀なマネージャーの確保及びプロデューサーの確保

当社グループの中長期的な成長はアーティストと同様に従業員個々人の力量にも大きく依存するため、優秀な人材を確保・育成することが重要であると認識しております。

例えば当社グループにおけるマネージャーは、アーティストの才能を見出し、支援しながら共同で作品を作ります。さらにマネージャーは、消費者にその作品を提供するに当たり、宣伝・販売促進企画（コンサート・メディア出演等における演出）を実行するプロデューサー的な立場にあります。そのため、アーティストを開発、育成していくためには優秀なマネージャーの確保が重要となります。

当社グループでは継続的に優秀な人材の確保と育成に注力しておりますが、計画通りに進まなかった場合や既存の優秀な人材が退社した場合は、当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。

(4) 著作権の侵害

当社グループのアーティストが創作する楽曲や、権利保有する楽曲について、第三者から意図せずに著作権を侵害される可能性や第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。このような事態によって、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(5) コンテンツへの出資・製作・買付におけるリスク

有望な原作・舞台・ミュージカルや映像作品、その他コンテンツの買い付けは競争になるため、必ずしも獲得できるとは限りません。

また、コンテンツの個々の作品のリスクについては、投資金額の上限の設定や、パートナーの出資を募ることでのリスク分散、映像化権・インターネット配信権等の作品に係るより多くの権利を獲得・活用することで投資回収率の向上に努めております。

しかしながら、出資・製作・買付したコンテンツの興行成績・販売実績によっては、投資した資金の回収期間が予想に反して長期に渡ることや、損失を生じる可能性があります。その際には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) コンサート活動や個々の作品による業績の変動

大規模なコンサートの実施は短期間に実施期間の営業収入を急増させます。映画は上映後数週間の観客動員が多い傾向があり、音楽作品・映像作品は発売直後の短期間に収入が集中する傾向にあります。ヒットがあると収入が急増しますが、次に同様なヒットが続くとは限りません。

当社グループでは、幅広いアーティストのポートフォリオを確保し、より多くの音楽作品・映像作品のタイトルを確保することで安定的な収入の計上ができるよう努めておりますが、コンサートの実施時期、音楽作品・映像作品の発売時期、映画等の公開時期等により、四半期、事業年度ごとの業績の変動が大きくなる可能性があります。

(7) ソーシャルネットワーキングサービス(以下「SNS」という。)による情報拡散について

当社グループでは、劇的な市場の変化へ柔軟に対応すべく、流行や新たな技術を積極的にとりいれております。その一環で、当社アーティストの情報をより多くの皆様へ瞬時にお届けするツールの1つとしてSNSを活用しております。当社グループでは、消費者の皆様にご誤解を与えるような言動を慎むよう、社員及びアーティストへの教育は徹底しております。

しかしながらSNS上では、アーティスト情報や当社情報等が真意に関わらずネガティブな情報として拡散する可能性があり、その場合当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。

(8) 海外事業展開について

当社グループの事業活動は、国内における事業活動が中心であります。アーティストの海外活動、海外アーティストの育成・マネージメント、他社コンテンツの海外展開サポート、海外作品への出資や映画・番組の共同製作など、海外事業に積極的に取り組んでおります。海外での事業展開は今後の当社グループの成長のために重要なものと位置づけております。

しかしながら、こうした国々での著作権に関する法規制や国際情勢・各国との国際関係等による影響により、当社グループの各種権利が侵害されることや、イベントの実施が阻害されるなど、当社グループが期待する程の収入を確保できない可能性があります。その場合、当社グループの業績に支障をきたす可能性があります。

(9) 災害について

当社グループは常設の建物で一部事業を実施しております。各施設につきましては安全性に十分配慮しておりますが、災害発生時には施設の被害、交通機関及びライフライン(電気・ガス・水道)への影響などが想定され、一時的な入場者数の減少などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) サイバー攻撃について

当社グループは、グループ内ICT機器及びメールやグループウェア等の社内サービスをグループIT企画部で管理しており、ICTに係るリスクの発生を未然に防止できるよう高い情報セキュリティレベルを確保しております。

しかしながら、日々発生するマルウェアや不正アクセス及び当社グループに対する標的型攻撃といったサイバー攻撃によって関連システムのセキュリティを脅かされた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは、より強固な収益基盤を構築すべく、積極的に新規事業に取り組んでおります。起こりうる様々なリスクを想定して事業を実施しておりますが、事業環境の急激な変化や、事業開始前には予測困難な問題等により事業が難航し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社は、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、商品及び原材料は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品及び仕掛品は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法により算定しております。

なお、映像作品につきましては、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。実際の将来需要又は市場の状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の損失が計上される可能性があります。

重要な引当金

当社グループは、重要な引当金の計上基準として、貸倒引当金については、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

役員賞与引当金については、当社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

返品調整引当金については、当社及び一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金については、当社は通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金については、当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打切り支給が決議されたことにより、当連結会計年度末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは国内における好調なコンサート市場を背景に、福山雅治、ONE OK ROCK、Perfume、BABYMETAL、SEKAI NO OWARIなどの大規模コンサートツアーを展開しました。それに伴いファンクラブ・商品売上が活性化し、好成績を収めました。

対前年で比較してプラスである楽曲販売市場では、BABYMETALやONE OK ROCKのCDアルバムセールスが好成績を収めました。

また、今期は特に個々で活躍が目立ったTEAM NACSを始めとする、多くのアーティストがドラマや映画で活躍し、新規CM契約を多数獲得することができました。

プレスマネージメント事業は、昨年度に引き続き当社グループに一定の売上として貢献しましたが、利益面では苦戦を強いられております。

新たな取り組みとしては、日本のアニメコンテンツへの注目度が高い欧州市場に向けた、アニメ・アニソン関連を中心とした日本のコンテンツの発信拠点とすることを目的にAmuseLantis Europe S.A.S.を設立するなど、近年注力してまいりました海外事業と連動し、事業ポートフォリオの多様化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は営業収入506億4千7百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益53億6千1百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益52億3千3百万円（前年同期比10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億2千3百万円（前年同期比42.9%減）となり、増収、減益となりました。

なお、セグメントの概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、以下のものがあげられます。

会社の戦略上の判断、アーティスト本人の要因もあわせ主要アーティストの人気・活動・契約状況、中長期的には新人アーティストの発掘・育成状況、それらアーティストから生み出される作品・商品のヒット状況等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。大規模なコンサート・舞台制作は短期的に営業収入を急増させますが、開催が不定期であることが多く、またその性質上、自然災害・天候・感染症等の要因に影響されることもあります。同様に、音楽及び映像のパッケージ・配信等の各種作品の発売・興行時期も業績変動の要因となります。特に舞台・映像などの出資作品は投資した資金の回収期間が長期にわたることもあり、その間の制作状況・外部環

境の変化も含め、リスクが増大することがあります。当社グループが保有している資産について、市場価格の著しい下落、事業収益性悪化の場合、減損会計の適用により減損損失が発生し、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、総合エンターテインメント企業として、積極的に新規事業に取り組んでおりますが、エンターテインメントビジネスは、そもそもがヒットビジネスで変動的であり、新たな試みは、その性格上、既存の市場にチャレンジするものも多く、その性質上リスクの発生は否めず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本国内の人口減少の長期的な影響から国内市場の成長性は不透明な状況です。そのため海外への事業展開を積極的に進めておりますが、政治的・経済的要因、法律・制度及び各種規制、テロ・戦争等予期し得ない事由が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの次期の業績見通しは、減収減益を計画しております。

<営業収入>

- ・ 当社アーティストによる大型コンサートが減少
- ・ CD等の新譜リリースが減少
- ・ 新譜リリースと連動性が高い旧譜も減少

上記要因などにより、減収となる計画です。

<営業利益>

上記減収要因などにより、減益となる計画です。

<経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益>

経常利益については上記減益要因により減益に、親会社株主に帰属する当期純利益については当期のような減損損失がないため増益となる計画です。

セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

〔アーティストマネージメント事業〕

減収減益となる計画です。

[主な事業]

- ・ イベント収入：<コンサート>
星野源（5 - 8月）、BABYMETAL（7 - 8月）、flumpool（9 - 12月）、
Perfume（6月）のコンサートツアーなど
<舞台・公演>
フェルサブルータ（8 - 9月）など
- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、大泉洋、佐藤健、桑田佳祐、吉高由里子など
- ・ 印税収入（新譜）：Perfume DVD、BABYMETAL DVDなど
- ・ ファンクラブ収入・商品売上収入：サザンオールスターズのファンクラブ会員収入、グッズなど

<営業収入>

- ・ 大型コンサートが減少
- ・ 新譜リリースが減少

上記要因などにより減収となる計画です。

<セグメント利益>

減収要因により減益となる計画です。

〔メディアビジュアル事業〕

増収増益となる計画です。

[主な事業]

- ・ 映像作品販売収入：「続・深夜食堂」（5月）などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：神木隆之介主演映画「3月のライオン」、福山雅治主演映画「三度目の殺人」などの劇場配給収入

<営業収入>

取扱い作品の増加などにより増収となる計画です。

<セグメント利益>

事業の収益性改善により増益となる計画です。

〔コンテンツ事業〕

減収減益となる計画です。

[主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

新譜リリースの減少との連動や、配信市場の縮小などを見込み、減収となる計画です。

<セグメント利益>

減収要因により減益となる計画です。

〔プレイスマネージメント事業〕

営業収入は当期と同程度となり、赤字幅は縮小となる計画です。

[主な事業]

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入

<営業収入>

当期と同程度となる計画です。

<セグメント利益>

当期に実施した減損損失により減価償却費の負担が少なくなり、赤字幅縮小となる計画です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は55億4千万円の資金の獲得（前連結会計年度は82億5千2百万円の資金の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払による資金減少要因はありましたが、営業債務の増加及び税金等調整前当期純利益計上に伴う資金増加要因が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は11億7千3百万円の資金の使用（前連結会計年度は27億1千8百万円の資金の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は7億3千8百万円の資金の使用（前連結会計年度は4億3百万円の資金の使用）となりました。これは、主に配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

これらの活動の結果、投資活動におきまして、投資有価証券の取得による資金減少要因などはありましたが、営業活動におきまして、大型パッケージ販売収入、印税収入（新譜・旧譜）、多様なアーティストを展開した出演・CM収入、ファンクラブ・グッズ販売収入が増加したことなどによる資金増加要因が上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の165億9千8百万円から39億3千7百万円増加し、205億3千5百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループはアーティストにまつわる様々な権利、コンテンツ、作品を多数保有しビジネスを行うのみならず、そこで作り上げたノウハウ・サービスを応用して展開する総合エンターテインメント企業として、あらゆる人々に夢と感動を届けることを基本方針としています。

当社グループを取り巻く事業環境は、日本の人口減少、エンターテインメント各種市場の変化、技術の進展等により目まぐるしく変化しており、このような事業環境に対して、より迅速かつ明確な経営判断が益々求められています。

そのような認識のもと、アーティストポートフォリオの拡大、アーティスト等から派生するプロダクツの多様化・拡張、バリューチェーンの内製化、国内外の新規市場の開拓など既存事業の拡大を図りながら、様々な新規事業・新規プロジェクトを展開してまいります。

また、そのような事業を展開するに当たり、クリエイティブな環境づくりとクリーンでクリアな会社経営に努め、企業価値の増大を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アミューズスタジオ (東京都世田谷区)	アーティストマネージメント事業	録音スタジオ	7,031	209,395 (414.63)	684	217,110	3 (1)
駒沢寮 (東京都世田谷区)		厚生施設	29,942	112,905 (211.51)	0	142,847	-
新人寮BEE-HIVE (東京都世田谷区)		厚生施設	173,893	264,071 (384.89)	11	437,976	-
浅草事業所 (東京都台東区)	アーティストマネージメント事業	事業所	194,203	666,598 (460.82)	190	860,992	-
カフェシアター (東京都台東区)	アーティストマネージメント事業	営業設備	110,067	- (-)	7,927	117,994	1 (1)
本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネージメント事業 メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	営業及び統括 業務設備	97,333	- (-)	90,925	188,259	246 (115)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

2. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱A-Sketch	本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネージ メント事業 コンテンツ事業	営業及び統括 業務設備	24,865	- (-)	12,844	37,709	19 (6)
㈱アミューズエデュ テインメント	本社 (東京都台東区)	プレイスマネージメン ト事業	営業及び統括 業務設備	30,754	- (-)	1,786	32,541	4 (10)

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

2. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kirei Inc.	ニューヨーク宿舎 (米国ニューヨーク州)	コンテンツ事業	宿舎及び賃貸 建物	45,876	- (-)	5,163	51,039	-
	ハワイ宿舎 (米国ハワイ州)	コンテンツ事業	宿舎及び賃貸 建物	67,449	- (-)	12,817	80,267	-
	ロサンゼルス宿舎及び スタジオ (米国カリフォルニア州)	コンテンツ事業	宿舎及びスタ ジオ	151,396	225,528 (445.56)	3,897	380,822	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具であります。

2. Kirei Inc.の数値は連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,494,080
計	74,494,080

(注)平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で株式分割(1株を2株に分割)が実施され、発行可能株式総数は37,247,040株増加しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,623,520	18,623,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,623,520	18,623,520	-	-

(注)平成28年4月1日付の株式分割(1株を2株に分割)の実施により、発行済株式の総数は9,311,760株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日 (注)	9,311,760	18,623,520	-	1,587,825	-	1,694,890

(注)平成28年4月1日付の株式分割(1株を2株に分割)の実施により、発行済株式の総数は9,311,760株、発行可能株式総数は37,247,040株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	19	51	102	1	13,440	13,643	-
所有株式数 (単元)	-	31,041	1,391	53,622	23,597	2	74,108	183,761	247,420
所有株式数の 割合(%)	-	16.89	0.76	29.18	12.84	0.00	40.33	100.00	-

(注)1.自己株式1,063,630株は、「個人その他」に10,636単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

3.「金融機関」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75970口)が保有する当社株式1,500単元及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75971口)が保有する当社株式1,500単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オオサト	東京都世田谷区下馬4丁目22番2号	4,670.20	25.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	554.90	2.98
GOLDMAN, SACH S & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	467.70	2.51
大里 洋吉	東京都世田谷区	451.06	2.42
大里 久仁子	東京都世田谷区	437.22	2.35
アミューズアーティスト持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	429.84	2.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	343.60	1.84
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	265.20	1.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	259.20	1.39
カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	237.60	1.28
計	-	8,116.52	43.58

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)554.90千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)343.60千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)265.20千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が1,063.63千株あります。なお、自己株式1,063.63千株には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式150.00千株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式150.00千株は含めておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,063,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,312,500	173,125	-
単元未満株式	普通株式 247,420	-	-
発行済株式総数	18,623,520	-	-
総株主の議決権	-	173,125	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式150,000株(議決権数1,500個)及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式150,000株(議決権数1,500個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アミューズ (自己保有株式)	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	1,063,600	-	1,063,600	5.71
計	-	1,063,600	-	1,063,600	5.71

(注) 「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式150,000株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	682,250	1,521,710
当期間における取得自己株式	295	763,827

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成28年4月1日付の株式分割(1:2)による増加株式数681,460株が含まれております。また、当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2. 当事業年度における取得自己株式数には、「役員報酬B I P信託」及び「株式付与E S O P信託」が取得した株式数300,000株は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡、第三者割当による処分)	300,080	590,856,320	-	-
保有自己株式数	1,063,630	-	1,063,925	-

(注) 1. 当社は、平成28年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年8月31日付で自己株式300,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対して第三者割当により処分を行いました。
2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式150,000株は含まれておりません。
3. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
4. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの事業は、大規模なイベントの実施時期、CDの発売時期、映像ソフトの発売時期等により、事業年度ごとに業績の変動はありますが、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定して行うことを基本方針としております。業績に見合った利益還元も重要な経営課題と認識しておりますが、財務体質の一層の強化や将来の収益向上を図るための積極的な事業展開に備えた内部留保にも努め、総合的に勘案し配分する方針であります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化や事業の拡大を図るためのアーティストの発掘・育成、海外市場や新規事業分野への戦略的な投資、音楽・映像のみならず良質なミュージカル・舞台等のコンテンツ制作等に活用し、総合エンターテインメント企業としての更なる企業価値を高めるよう努力してまいります。

この方針に基づき、当事業年度の業績を勘案いたしまして、安定的な配当の継続を基本に、株主の皆様への利益還元を検討した結果、当期の配当金は1株につき25円（うち中間配当12.5円）となることを決定いたしました。

当社定款には、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月14日 取締役会決議	219,506	12.50
平成29年6月25日 定時株主総会決議	219,498	12.50

(注) 配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付とE S O P信託」が保有する当社株式150,000株に対する配当金7,500千円（うち中間配当3,750千円）が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,047	2,598	3,680	6,160 2,429	2,525
最低(円)	948	1,710	1,589	3,010 2,279	1,589

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成28年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,860	1,806	1,843	1,882	2,115	2,520
最低(円)	1,746	1,615	1,589	1,764	1,768	1,985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		大里 洋吉	昭和21年 8 月22日生	昭和44年 4 月 株式会社渡辺プロダクション入社 昭和53年10月 当社設立、代表取締役社長 昭和56年11月 当社代表取締役会長 平成20年 6 月 当社相談役名誉会長 平成21年 6 月 当社最高顧問 平成23年 6 月 当社代表取締役会長(現任) 平成25年 5 月 株式会社ライブ・ビューイング・ ジャパン代表取締役会長 平成26年 7 月 株式会社アミューズクエスト代表取 締役会長 平成28年 5 月 株式会社ライブ・ビューイング・ ジャパン代表取締役相談役(現任) 平成28年 5 月 株式会社アミューズクエスト代表取 締役会長兼社長 平成29年 4 月 株式会社アミューズクエスト代表取 締役会長(現任)	(注) 4	451,060
取締役 (副会長執行役員)		柴 洋二郎	昭和25年 8 月 7 日生	昭和49年 4 月 株式会社日本興業銀行(現・株式会 社みずほ銀行)入行 平成14年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現・株式会社みずほ銀行)執行役 員 平成15年 3 月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成17年 5 月 株式会社オリエンタルランド常務執 行役員 平成19年 6 月 株式会社オリエンタルランド取締役 専務執行役員 平成21年 4 月 株式会社オリエンタルランド代表取 締役副社長執行役員 平成25年 4 月 株式会社オリエンタルランド取締役 平成25年 6 月 当社取締役 平成27年 6 月 当社取締役副会長 平成29年 6 月 当社取締役 副会長執行役員(現任)	(注) 4	-
代表取締役 (社長執行役員)		畠中 達郎	昭和32年11月 3 日生	昭和53年10月 当社入社 平成11年 6 月 当社マネージメント部門担当執行役 員 平成13年 6 月 当社常務取締役 平成16年12月 当社取締役副社長 平成19年 6 月 当社代表取締役社長 平成26年 5 月 Amuse Group USA, Inc. President (現任) 平成27年11月 AMUSE FRANCE S.A.S. President(現 任) 平成28年 4 月 AmuseLantis Europe S.A.S. President(現任) 平成29年 6 月 当社代表取締役 社長執行役員(現 任)	(注) 4	165,320

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)		相馬 信之	昭和39年8月26日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員マネージメント担当 兼 第1マネージメント部長 平成20年4月 株式会社A-Sketch代表取締役 役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役 第1マネージメント部、 事業開発部、ライツマネージメント 部、コンテンツ事業部所管 平成24年10月 当社常務取締役 第1・第2・第3・ 第4マネージメント部、第1・第2 CS事業部、デジタルビジネス事業 部、ライツマネージメント部、シン ガポール支店所管 平成26年6月 株式会社TOKYO FANTASY 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 当社常務取締役 福山プロジェクト、 第1・第2・第3・第4・第5マ ネージメント部、スポーツ文化事業 部、映像製作部、メディアディスト リビューション事業部、FC事業 部、MD事業部、CS事業推進部、 デジタルコンテンツ部、ライツマ ネージメント部、アジア事業部所管 平成29年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)4	15,128
取締役 (常務執行役員)		齊藤 直人	昭和41年4月23日生	平成2年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会 社みずほ銀行)入行 平成9年9月 デューク大学経営大学院(MBA)卒業 平成11年11月 ボストンコンサルティンググループ 入社 平成13年2月 同社プロジェクトマネージャー 平成15年11月 同社プリンシパル 平成19年7月 同社パートナー&マネージングディ レクター 平成26年4月 日本マクドナルド株式会社入社 上席 執行役員戦略インサイト本部長 平成27年11月 同社退社 平成28年7月 当社入社 平成28年8月 当社上席執行役員 平成29年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立、代表取締役社長 平成17年6月 日本出版販売株式会社取締役(現任) 平成20年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEO(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社MPD取締役(現任) 平成23年3月 株式会社アマナホールディング(現・株式会社アマナ)取締役(現任) 平成28年4月 株式会社TSUTAYA代表取締役会長兼CEO(現任) 平成28年4月 株式会社Tポイント・ジャパン代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)4	-
取締役		安藤 隆春	昭和24年8月31日生	昭和47年4月 警察庁入庁 平成6年9月 群馬県警察本部長 平成11年8月 警視庁公安部長 平成16年8月 警察庁長官官房長 平成19年8月 警察庁次長 平成21年6月 警察庁長官 平成23年10月 退官 平成25年5月 株式会社ニトリホールディングス社外取締役(現任) 平成26年6月 株式会社東横イン社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		横沢 宏明	昭和31年7月5日生	昭和57年7月 当社入社 平成6年10月 当社総務部総務室課長 平成15年4月 当社総務部部长 平成19年7月 当社経営監査室担当部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		石川 順道	昭和23年5月1日生	昭和56年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和56年4月 石川・堤法律会計事務所(現・石川法律事務所)入所 平成16年1月 石川・堤法律会計事務所(現・石川法律事務所)所長(現任) 平成23年6月 徳栄商事株式会社社外取締役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成25年7月 アルケア株式会社社外取締役(現任) 平成28年9月 株式会社大学書林社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役		大野木 猛	昭和36年3月24日生	昭和60年10月 KPMG港監査法人(現・あずさ監査法人)入所 平成2年5月 公認会計士開業登録 平成2年7月 KPMGベルギー・ブラッセル事務所入所 平成7年10月 大野木公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成22年6月 日本再共済生活協同組合連合会外監事(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成28年8月 青南監査法人代表社員(現任)	(注)5	-
監査役		灰原 芳夫	昭和30年12月14日生	昭和57年2月 公認会計士第三次試験合格 平成5年1月 灰原公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成20年6月 株式会社ヤマノホールディングス社外監査役(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						631,508

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行との分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を採用しております。常勤役員の役名中の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。また、本報告書提出日現在の執行役員は、上記記載の4名含め計18名で構成されております。
2. 取締役増田宗昭及び安藤隆春は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
3. 監査役石川順道、大野木猛及び灰原芳夫は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
4. 平成29年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

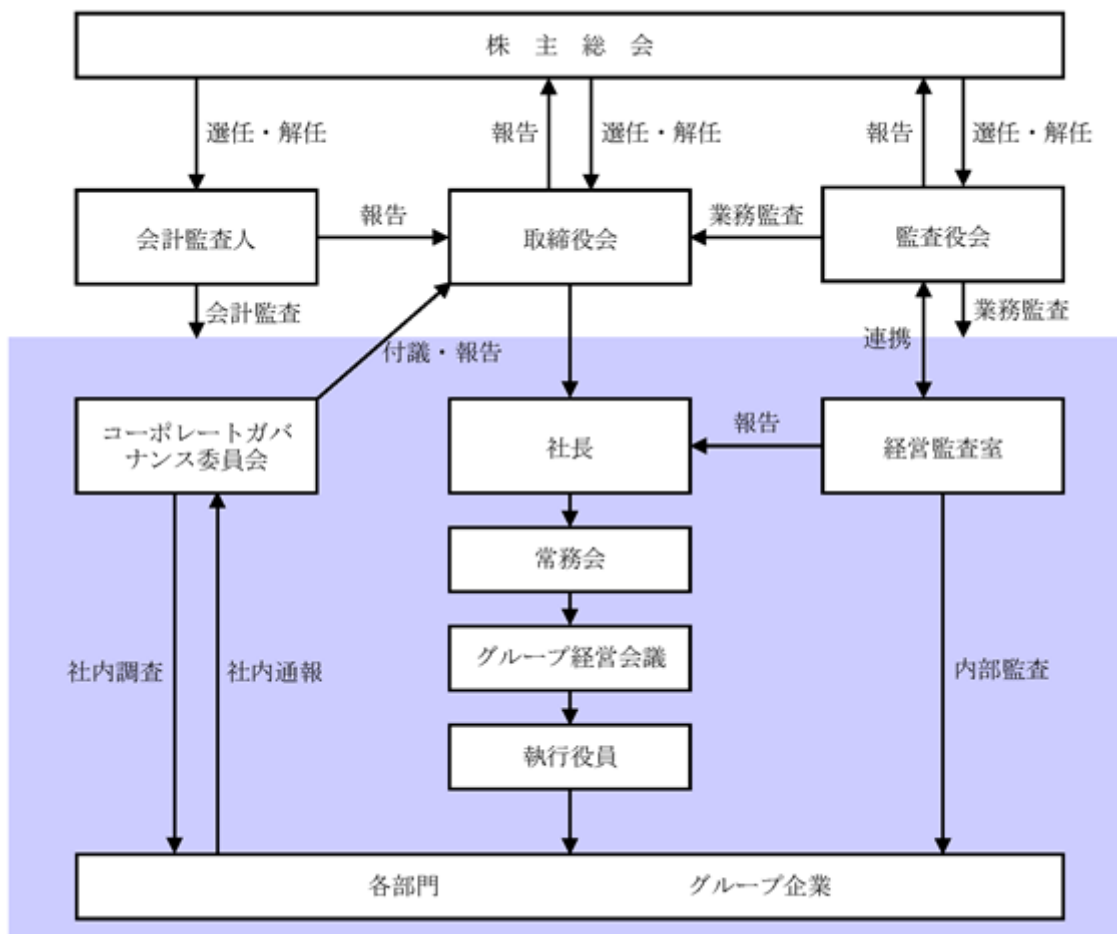
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の事業は多岐にわたっており、かつ事業環境の変化も急速である状況において、迅速かつ明確な意思決定や法令遵守の徹底を行うとともに、株主をはじめとする当社グループを取り巻く関係者の権利を尊重し、経営の透明性を図ることで、企業価値を高めていくことが重要であると認識し、このことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社では執行役員制度を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会の活性化、経営の透明性の向上を目指します。また、社長直轄の統括・推進機関としてコーポレートガバナンス委員会を設置するとともに、社内通報制度（アミューズクリンライン）を設けております。

今後も、事業内容の拡大等を見据えた上で、様々な観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主の皆様をはじめ広く社会から信頼される企業を目指して、継続的に管理組織の整備・充実に努めてまいります。

(1) 企業統治の体制



企業統治の体制の概要

- 1) 当社の取締役会の構成員は、知識、経験、能力がバランスよく構成され多様性のある取締役会とし、議論が実質的になされるための体制を取っております。月1回の定例会に加えて必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。取締役会は、経営方針・戦略の意思決定機関であり、法定事項及び重要な業務執行をはじめとする重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行状況を監督しております。また、定例会とは別に常務執行役員以上と相談役による連絡会議を月に1回開催しております。また、当社事業に知見を有しかつ経営全般に優れた見識を備える社外取締役、豊富な経験と幅広い見識を有する独立性のある社外取締役の選任により、中立的かつ外部の視点を入れた経営の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の確保に努めております。
- 2) 当社は執行役員制度を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会の活性化や経営の透明性を図っております。
- 3) 常務会は、常務執行役員を中心に構成され、月2回程度開催されております。業務執行に関する重要案件協議機関であり、重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行っております。

- 4) グループ経営会議は、当社及び当社の主たるグループ会社の重要案件報告・協議機関であり、当社及び当社の主たるグループ会社の経営成績の報告も含め月1回開催されております。出席者は、執行役員、一部子会社取締役、常勤監査役他経営幹部により構成されております。
- 5) コーポレートガバナンス委員会は、社長直轄の委員会であり、企業倫理、法令遵守体制についての協議・統括、社内通報制度の運営を行っております。構成は、社長を委員長とし、委員長により選任された取締役、執行役員、各管理部門長を委員として構成されております。
- 6) 当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名と社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は中立的な立場から業務執行やガバナンスの状況について監督しており、取締役会、グループ経営会議をはじめ重要な会議へ参加し、業務及び財産の状況を調査することで、取締役の職務執行を監視・監査しております。社外監査役のうち大野木猛氏と灰原芳夫氏は公認会計士の資格を有しており、石川順道氏は弁護士の資格を有しております。
- 7) 経営監査室(1名)は、社長直轄の組織であり、当社及びグループの重要な子会社に対して内部監査を実施しております。
- 8) 会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は久保英治氏、石田大輔氏であります。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において監査業務に係った補助者は公認会計士9名、その他12名であります。
- 9) 監査役は、会計監査人から会計監査や内部統制の状況等について適宜報告を受け、監査計画と監査重点項目の結果について説明を受けております。会計監査人からの説明時には、当社の内部統制状況について意見交換を行っております。監査役は、経営監査室より、監査計画と監査結果の報告を毎月受けております。経営監査室からの報告時には、当社の業務執行部門における内部統制の状況について意見交換を行っております。経営監査室・監査役・会計監査人は監査を効率的かつ有効的に実施する観点から、社内関連部署等を含み必要に応じ意見交換、相互連携をとっております。

現状の体制を採用する理由

執行役員制度を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図るとともに、月2回程度の常務会により重要案件に加え社内の広範な課題を共有・協議することで、事業環境・社内環境の変化への機動性を高め意思決定の迅速化を図っております。また、

- ・当社事業に知見を有しかつ経営全般に優れた見識を備える社外取締役
- ・コーポレートガバナンス、とりわけコンプライアンスに豊富な経験と幅広い見識を有している社外取締役
- ・弁護士として高い専門性と独立性のある社外監査役
- ・公認会計士として財務・会計分野に高い専門性と独立性を有する社外監査役

を選任することで、独立性が高く中立的な外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図っております。

以上により、迅速な意思決定と、業務執行における透明性・公平性の確保を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

- 1) 当社は、想定されるリスクに対し、取締役会において危機管理規程を決議し、対策本部の設置等危機管理体制の構築・連絡方法を含む具体的なアクションプランを定義した危機管理マニュアルを社内に周知徹底しております。
- 2) 法律問題につきましては、グループ管理部に法務室を設置し、監査役、法律事務所との連携を密にとりながら諸法令のチェック等を積極的に行っております。
- 3) 月1回開催され、全社員及び一部グループ会社社員が出席します「全体会議」を実施することにより、会社の経営方針や、情報の共有化を図るための全社的な活動を展開しております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

2) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役等である者を除き、取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

3) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当に関して、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社及び当社グループ会社（子会社及び関連会社を指す。以下同じ。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 法令等の遵守体制に係る各種関連規程を制定し、その徹底を図るため、コーポレートガバナンス委員会を設け、同委員会を中心に、法令等の遵守に向けての全社的な取り組みを行う。
- 2) 全ての役員及び使用人に適用される倫理規程を制定し、その周知徹底を図る。
- 3) 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアル等で示し周知する。
- 4) コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為等を匿名で通報できる社内通報窓口を設置し、その周知に努める。社内通報制度においては、弁護士等の社外専門家への通報経路を確保することによりその利用を促進し、不正等の早期発見と是正に努める。
- 5) 当社及び当社グループ会社の内部監査を行う社長直轄の内部監査部門を置き、コーポレートガバナンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に社長及び監査役会に報告されるものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社グループ会社の稟議書、契約書、議事録、通知、業務連絡、伝票、帳簿その他会社が業務に必要と認めた書類（以下「文書等」という。）については、文書管理規程に従い、適切に管理、保存する。取締役及び監査役は、文書等を常時閲覧できることとする。

当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社及び当社グループ会社が現時点で抱えるリスク及び将来抱えるリスクをコーポレートガバナンス委員会の継続的な審議対象とし、リスク管理についての全社的な取り組みを横断的に統括する。
- 2) 各事業部門所管の業務に伴うリスクについては、事業部門ごとに対応することとし、全社的な対応が必要なリスクについては、総務所管部署が中心となって対応する。
- 3) 総務所管部署は、日頃から組織横断的にリスク状況の監視を行う。

当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 職務権限規程その他関連規程により、各取締役及び各組織の権限分配を明確化し、効率的な業務執行体制を確保する。
- 2) 取締役会の構成員は、知識、経験、能力がバランスよく構成され多様性のある取締役会とし、議論が実質的になされるための体制を取っている。
- 3) 取締役が職責を十分に果たすと同時に、職務遂行上必要となる法令知識、エンターテインメント業界を含む広範囲の動向の理解・専門知識やスキルの習得を推奨し、社内規程に基づき会社での費用負担とする。

- 4) 当社及び当社グループ会社の取締役会は定時取締役会及び随時開催される臨時取締役会にて経営の重要課題及び個別案件の決議を適時行うものとする。
- 5) 取締役会とは別に常務執行役員以上（取締役の兼務する者を含む）で構成される常務会を設置し、月2回程度開催する。常務会では業務執行に関する個々の重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行い、迅速な経営判断を行うとともに取締役間の業務の有機的連動を図る。
- 6) 毎期首に事業部門ごとに予算を策定するとともに、毎月の取締役会における業績の状況の報告を義務づけることで、目標達成度を正確に把握し、業務の更なる効率化を図る。
- 7) アミューズにおけるアーティストマネジメントの業務執行に関する事項を協議することを目的とし、取締役とアーティストマネジメント所管の執行役員とのマネジメント幹部会を月1度開催し、アーティストに関わるプロジェクト等の情報共有と有機的な連動を図る機会を持つ。
- 8) 当社及び当社グループ会社は、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定める。
- 9) 執行役員制度を採用し、各執行役員に責任と権限を委譲し、経営の迅速化と事業環境の変化に迅速に適応できる体制を確保する。

当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループ会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程、職務権限規程を設け、重要事項については、当社の事前承認を得ることを義務づける。
- 2) 当社グループ会社ごとに担当執行役員又は経営企画所管部署員を決定し、当社グループ会社の財政状況、経営成績及びその他の状況をグループ経営会議において定期的に報告させる。
- 3) 監査役及び内部監査部門は、定期的に当社グループ会社に監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する組織を管理所管部署及び法務所管部署とし、管理所管部署及び法務所管部署の所属員は、監査役からの命令に速やかに対応することとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人（以下「監査役補助者」という。）は、当該業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。
- 2) 監査役補助者に関する人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- 3) 取締役及び監査役補助者の所属部門の上長は、監査役補助者が監査役の指示事項を実施するために必要な環境の整備を行う。
- 4) 監査役補助者は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有するものとする。

当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役と監査役との間の定期的な意見交換のための会議を設け、監査役に対する報告体制を整備する。
- 2) 当社の取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、法定の報告事項に限らず、当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼすと思われる事実を知った場合には速やかに当社の監査役に報告しなければならない。

上記の報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 上記の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いをしてはならないものとし、その旨を周知徹底する。
- 2) また内部通報制度においても内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取り扱いをしてはならないものとし、その旨を周知徹底する。

監査役がその職務の遂行について生ずる費用等の処理に関する体制

監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

その他監査役がその職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、グループ経営会議等当社の重要な会議に出席できることとする。
- 2) 取締役は経営上の重要項目については、監査役に対して適宜説明を行うものとする。
- 3) 監査役は、会社に係る全ての文書を閲覧し、取締役に対して意見を求めることができるものとする。

財務報告の適正を確保するための体制

財務報告の適正を確保するための必要な内部統制を整備する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- 1) 取締役の職務執行の法令及び定款との適合を確保するため、取締役会を月1回開催しております。また、執行役員・一部子会社取締役等を加えたグループ経営会議を四半期に1度開催し、取締役会や常務会で決定した事項を共有することで取締役と執行役員及び子会社との業務が有機的に連動している。
- 2) コンプライアンスに関する取り組みとしましては、コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為を匿名で通報できる社内通報窓口を設置するほか、社内通報規程を定め、社内ポータルでいつでも閲覧可能にしている。
- 3) リスク管理に関する取り組みとして、危機管理規程及び危機管理マニュアルを作成し、総務所管部署が日ごろから組織横断的にリスク状況を監視している。
- 4) 監査の実効性を確保するため、常勤監査役が四半期に1度グループ経営会議に出席し、重要なプロジェクトの進行等を確認するほか、常勤監査役は、代表取締役、社外監査役、内部監査部門との会合の場を定期的に持ち、情報交換、意思疎通を図っている。

(3) IRに関する活動状況

当社は適時開示に関する規則を遵守することに加え、あらゆるステークホルダーの当社グループに対する理解を促進することを目的に、重要な会社情報の公正かつ適時・適切な開示が行われるよう、社内体制を構築し、情報の社内管理・報告・開示の業務にあたっています。

アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催

社長を始め経営幹部及びIR担当者が会社の事業など基本的な内容や経営成績、経営戦略などについて説明を行う決算説明会を年に2回行っております。国内証券会社、投資顧問、生命保険などあらゆる機関投資家を対象にしております。

IR資料のウェブサイト掲載

IR専用のウェブサイト(URL: <http://ir.amuse.co.jp>)を設け、決算情報、決算情報以外の適時開示資料、事業報告書、決算説明会資料、会社概要、事業方針、経営方針、事業内容、財務内容、株価情報、株式情報など、株主を始めとする全てのステークホルダーへ適切な会社情報を提供しております。

IRに関する部署の設置

当社はIR担当部署でありますグループ経営企画部の執行役員を責任者とし、取締役会及び関連部署と連携をとりながら情報を収集・管理し、社内体制に基づいて報告しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。その契約の概要は次のとおりであります。

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(6) 社外取締役と社外監査役について

1) 当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。社外取締役1名と社外監査役3名はいずれも独立役員として届出を行っております。

2) 社外取締役増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長兼CEOを兼務しております。なお、当社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で商品取引契約書等を締結し取引を行っております。

社外取締役安藤隆春氏は、株式会社ニトリホールディングス社外取締役、株式会社東横イン社外取締役を兼務しておりますが、当該記載の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役石川順道氏は、石川法律事務所所長、徳栄商事株式会社社外取締役、アルケア株式会社社外取締役、株式会社大学書林社外監査役を兼務しておりますが、当該記載の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役大野木猛氏は、大野木公認会計士事務所所長、青南監査法人代表社員、日本再共済生活協同組合連合会員外監事を兼務しておりますが、当該記載の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所所長、株式会社ヤマノホールディングス社外監査役を兼務しておりますが、当該記載の兼職先と当社との間には特別な利害関係はありません。

3) 当社は、当社事業に知見を有しかつ経営全般に優れた見識を備える社外取締役を選任し、また弁護士として高い専門性と独立性のある社外監査役、公認会計士として財務・会計分野に高い専門性と独立性を有する社外監査役を選任しております。これにより、独立性が高く中立的な外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図り、取締役会における多角的な議論を促すことによって、業務執行における透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。

4) 社外取締役増田宗昭氏は、デジタルメディア・コンテンツビジネス等を含むエンターテインメントビジネスに精通され、また多くの会社の経営者を歴任されるなど、事業と経営の両面においての豊富な経験を有しており、当社の今後の成長戦略に様々な観点からの助言をいただくことが期待できることから、社外取締役として選任しております。

社外取締役安藤隆春氏は、警察庁長官をはじめ要職を歴任され、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社のコーポレートガバナンス、とりわけコンプライアンスの一層の強化を図るために、適切な監督・助言を頂けるものと判断し選任しております。

社外監査役石川順道氏は、弁護士資格を有し企業法務にも精通しており、適切な監査を実施する十分な見識・経験を有しておられることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役大野木猛氏は、公認会計士として企業監査の実務に携わり、会社財務・法務に精通しており、適切な監査を実施する十分な見識・経験を有しておられることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役灰原芳夫氏は、公認会計士として企業監査の実務に携わり、会社財務・法務に精通しており、適切な監査を実施する十分な見識・経験を有しておられることから、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選任しております。

5) 社外取締役は、内部監査室からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及び内部統制の整備・運用状況等に関する報告を定期的な受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

社外監査役は、会計監査人から会計監査や内部統制の状況等について適宜報告を受け、毎決算期後には監査計画と監査重点項目の結果について説明を受けております。会計監査人からの説明時には、当社の内部統制状況について適宜意見交換を行っております。社外監査役は、常勤監査役・経営監査室より、監査計画と監査結果の年間報告を受けております。常勤監査役・経営監査室からの報告時には、当社の業務執行部門における内部統制の状況について適宜意見交換を行っております。社外監査役は監査を効率的かつ有効的に実施する観点から、取締役・常勤監査役・内部監査室・会計監査人及び社内関連部署等を含み必要に応じ適宜意見交換、相互連携をとっております。

(7) 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	306,541	278,541	28,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,860	10,860	1,000	1
社外役員	24,420	24,420	-	5

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額については、平成28年6月26日開催の第38期定時株主総会において、年額500,000千円以内(うち、社外取締役分40,000千円以内。ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役の報酬等の額は、取締役の職務遂行の困難さ、取締役の責任の重さ、会社の業績、社員給与とのバランス、取締役報酬の世間相場を総合的に勘案し、取締役会の決議により決定しております。

また、平成28年6月26日開催の第38期定時株主総会において、上記の報酬限度額とは別枠で、中長期的な視点で株主と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同様とします。)を対象に、業績連動型株式報酬制度の導入を決議いただいております。

本制度は、当社が拠出する取締役の報酬額に相当する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付が行われる株式報酬制度です。当社が拠出する金銭の上限は連続する3事業年度（当初は平成29年3月31日で終了する事業年度から平成31年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度）ごとに合計450,000千円とし、事業年度ごとに「連結当期純利益額」（親会社株主に帰属する当期純利益の額）と役員に応じて、株式交付規程に従い取締役に一定のポイント（1ポイントは当社株式1株）が付与され、取締役には、退任時にポイントの累積値に応じて当社株式等の交付等が行われます。なお、当事業年度においては、株式報酬はございません。

監査役の報酬等の額については、平成13年6月27日開催の第23期定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。なお、各監査役の報酬等の額については監査業務の分担の状況等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

(8) 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 1,071,020千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)WOWOW	14,800	35,327	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	15,397	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)スペースシャワーネットワーク	4,800	1,963	関連事業における円滑な関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)WOWOW	14,800	57,128	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	19,087	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)スペースシャワーネットワーク	4,800	3,278	関連事業における円滑な関係の維持強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針等は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,718,958	22,100,934
受取手形及び営業未収入金	4,255,930	4,641,009
商品及び製品	1,523,027	1,778,657
仕掛品	1,526,080	1,141,901
原材料及び貯蔵品	70,085	95,357
繰延税金資産	238,946	275,254
その他	1,214,614	1,677,139
貸倒引当金	211,203	145,568
流動資産合計	26,336,438	31,564,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,036,707	1 1,010,082
土地	1,486,752	1,528,824
リース資産（純額）	1 24,446	1 58,573
その他（純額）	1 916,038	1 193,368
有形固定資産合計	4,463,945	2,790,848
無形固定資産		
のれん	278,901	544,223
その他	216,165	231,880
無形固定資産合計	495,066	776,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,332,625	2 1,548,910
繰延税金資産	466,699	346,614
その他	2 2,721,247	2 1,383,122
貸倒引当金	104,900	204,159
投資その他の資産合計	4,415,672	3,074,488
固定資産合計	9,374,684	6,641,441
繰延資産		
開業費	137,044	-
繰延資産合計	137,044	-
資産合計	35,848,167	38,206,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,256,956	8,372,959
リース債務	8,711	37,822
未払法人税等	2,299,368	1,480,542
繰延税金負債	-	2,404
役員賞与引当金	46,500	29,000
返品調整引当金	8,000	5,000
ポイント引当金	23,752	18,461
その他	1,949,129	2,095,081
流動負債合計	10,592,418	12,041,271
固定負債		
リース債務	17,341	27,297
繰延税金負債	-	5,552
役員退職慰労引当金	16,308	16,308
退職給付に係る負債	970,581	976,564
その他	27,521	36,425
固定負債合計	1,031,753	1,062,149
負債合計	11,624,171	13,103,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	1,694,950	2,109,793
利益剰余金	19,932,496	21,179,696
自己株式	934,917	1,321,284
株主資本合計	22,280,353	23,556,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,664	45,262
為替換算調整勘定	7,446	22,696
その他の包括利益累計額合計	19,217	22,565
非支配株主持分	1,924,424	1,524,110
純資産合計	24,223,995	25,102,706
負債純資産合計	35,848,167	38,206,127

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	48,924,282	50,647,773
営業原価	38,396,788	39,247,239
営業総利益	10,527,494	11,400,533
返品調整引当金戻入額	6,900	3,000
差引営業総利益	10,534,394	11,403,533
販売費及び一般管理費	1 4,550,901	1 6,041,973
営業利益	5,983,492	5,361,560
営業外収益		
受取利息	7,191	2,613
受取配当金	6,354	5,560
貸倒引当金戻入額	772	-
持分法による投資利益	64,011	-
受取手数料	16,109	7,860
保険解約返戻金	15	10,079
その他	35,224	55,025
営業外収益合計	129,679	81,138
営業外費用		
為替差損	120,237	32,094
事業組合投資損失	136,387	148,861
持分法による投資損失	-	5,667
その他	660	22,140
営業外費用合計	257,285	208,763
経常利益	5,855,886	5,233,934
特別利益		
投資有価証券売却益	57,217	-
その他	6,272	-
特別利益合計	63,490	-
特別損失		
投資有価証券評価損	66,265	6,546
減損損失	-	2 1,387,441
その他	3,899	102,054
特別損失合計	70,165	1,496,042
税金等調整前当期純利益	5,849,211	3,737,892
法人税、住民税及び事業税	2,437,557	2,080,173
法人税等調整額	119,479	103,870
法人税等合計	2,318,077	2,184,044
当期純利益	3,531,133	1,553,848
非支配株主に帰属する当期純損失()	12,528	469,762
親会社株主に帰属する当期純利益	3,543,661	2,023,611

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,531,133	1,553,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,123	18,597
為替換算調整勘定	28,686	24,707
その他の包括利益合計	43,810	43,305
包括利益	3,487,323	1,597,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,499,851	2,075,366
非支配株主に係る包括利益	12,528	478,212

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,950	16,820,538	929,731	19,173,582
当期変動額					
剰余金の配当			388,401		388,401
親会社株主に帰属する当期純利益			3,543,661		3,543,661
連結範囲の変動			43,302		43,302
自己株式の取得				5,186	5,186
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	3,111,957	5,186	3,106,771
当期末残高	1,587,825	1,694,950	19,932,496	934,917	22,280,353

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,787	21,240	63,027	1,938,214	21,174,824
当期変動額					
剰余金の配当					388,401
親会社株主に帰属する当期純利益					3,543,661
連結範囲の変動					43,302
自己株式の取得					5,186
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,123	28,686	43,810	13,790	57,600
当期変動額合計	15,123	28,686	43,810	13,790	3,049,171
当期末残高	26,664	7,446	19,217	1,924,424	24,223,995

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,950	19,932,496	934,917	22,280,353
当期変動額					
剰余金の配当			564,718		564,718
親会社株主に帰属する当期純利益			2,023,611		2,023,611
連結範囲の変動			211,692		211,692
自己株式の取得				592,221	592,221
自己株式の処分		385,001		205,854	590,856
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29,842			29,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	414,843	1,247,200	386,366	1,275,677
当期末残高	1,587,825	2,109,793	21,179,696	1,321,284	23,556,031

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,664	7,446	19,217	1,924,424	24,223,995
当期変動額					
剰余金の配当					564,718
親会社株主に帰属する当期純利益					2,023,611
連結範囲の変動					211,692
自己株式の取得					592,221
自己株式の処分					590,856
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					29,842
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,597	15,250	3,347	400,313	396,966
当期変動額合計	18,597	15,250	3,347	400,313	878,710
当期末残高	45,262	22,696	22,565	1,524,110	25,102,706

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,849,211	3,737,892
減価償却費	697,423	726,896
のれん償却額	41,464	155,866
繰延資産償却額	34,989	137,044
貸倒引当金の増減額（ は減少）	192,428	28,731
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,500	17,500
返品調整引当金の増減額（ は減少）	6,900	3,000
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	43,349	6,006
ポイント引当金の増減額（ は減少）	23,263	5,291
受取利息及び受取配当金	13,546	8,173
持分法による投資損益（ は益）	64,011	5,667
事業組合投資損益（ は益）	136,387	148,861
投資有価証券売却損益（ は益）	57,217	-
投資有価証券評価損益（ は益）	66,265	6,546
減損損失	-	1,387,441
営業債権の増減額（ は増加）	258,536	33,894
たな卸資産の増減額（ は増加）	779,383	236,547
営業債務の増減額（ は減少）	997,081	2,010,890
未払消費税等の増減額（ は減少）	266,489	154,184
その他の流動資産の増減額（ は増加）	152,607	308,497
その他の流動負債の増減額（ は減少）	370,079	241,403
その他	266,966	135,888
小計	8,185,769	8,435,144
利息及び配当金の受取額	13,413	8,844
法人税等の還付額	483,757	-
法人税等の支払額	430,897	2,939,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,252,042	5,504,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,641,333	500,353
定期預金の払戻による収入	4,549,300	1,059,087
有形固定資産の取得による支出	939,233	326,836
有形固定資産の売却による収入	131,159	-
無形固定資産の取得による支出	89,349	148,446
投資有価証券の取得による支出	-	724,050
投資有価証券の売却による収入	63,038	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	356,458	2 459,352
子会社株式の取得による支出	355,216	-
子会社出資金の取得による支出	200,000	-
関係会社株式の取得による支出	29,890	-
貸付けによる支出	12,173	25,548
貸付金の回収による収入	231,374	42,912
その他	69,694	91,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,718,477	1,173,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	150,000
長期借入金の返済による支出	-	108,630
非支配株主からの払込みによる収入	16,000	131,173
自己株式の取得による支出	5,186	592,221
自己株式の売却による収入	-	590,856
配当金の支払額	387,606	578,859
非支配株主への配当金の支払額	17,262	38,535
その他	9,013	7,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,067	738,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,970	223,858
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,109,527	3,368,225
現金及び現金同等物の期首残高	11,327,663	16,598,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160,944	569,091
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,598,135	1 20,535,453

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

タイシタレーベルミュージック(株)、(株)A - S k e t c h、(株)アミューズエデュテインメント、(株)T O K Y O F A N T A S Y、(株)アミューズクエスト、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合、(株)インターグローヴプロダクションズ、ブラッセルズ(株)、(株)希船工房、(株)F R I E N D S、(株)C O M I T A S、(株)a r o u n d s、(株)T R A N S P L U S、Kirei Inc.、AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.、Amuse Group USA, Inc.、Amuse Korea Inc.、C R O O N E R P T E . L T D .、A-Live Entertainment Pte. Ltd.、AMUSE FRANCE S.A.S.、AmuseLantis Europe S.A.S.、雅慕斯娛樂股份有限公司、Amuse Hong Kong Limited、艾米斯⁽⁴⁵⁾媒(上海)有限公司 他2社

上記のうち、雅慕斯娛樂股份有限公司、Amuse Hong Kong Limited及び艾米斯⁽⁴⁵⁾媒(上海)有限公司の3社につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、(株)F R I E N D S、(株)C O M I T A S、(株)a r o u n d s及び(株)T R A N S P L U Sの4社は新たに株式を取得したため、AmuseLantis Europe S.A.S.及び他1社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

北京芸神演芸芸術制作有限公司、(株)ジェイフィール 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

(株)ライブ・ビューイング・ジャパン 他1社

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加1社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北京芸神演芸芸術制作有限公司 他)及び関連会社(上海芸神貿易有限公司 他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKirei Inc.、艾米斯⁽⁴⁵⁾媒(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

イ) 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ) 製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、映像作品については、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ ポイント引当金

当社は通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当連結会計年度末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5～6年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,239千円は、「保険解約返戻金」15千円、「その他」35,224千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役を対象に中長期的な視点で株主の皆様と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、平成28年6月26日開催の第38期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同様とします。)を対象に、業績連動型の株式報酬制度「役員報酬B I P 信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を当社からの自己株式処分によって取得いたします。その後、当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に従い、評価対象年度における業績及び役位に応じて役員報酬としてポイントを付与し、当該信託は、原則として取締役退任時に累積ポイント数に基づき当社株式の交付をいたします。

当該信託が取得した株式数は150,000株であり、信託期間は平成28年8月30日～平成31年8月31日までです。

(2) 信託に残存する自己の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、295,350千円、150,000株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員を対象に中長期的な視点での業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、企業価値の向上を促すことを目的として、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、従業員向けの新しいインセンティブ・プラン「株式付与E S O P 信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を当社からの自己株式処分によって取得いたします。その後、当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に従い、当社従業員のうち、一定の受益者要件を満たす従業員に一定のポイント数を付与し、当該信託は、ポイント数に基づき当社株式を在職時に交付いたします。

当該信託が取得した株式数は150,000株であり、信託期間は平成28年8月30日～平成31年8月31日までです。

(2) 信託に残存する自己の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、295,350千円、150,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,929,186千円	2,615,980千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	947,792千円	472,666千円
投資有価証券(その他)	49,321	4,223
投資その他の資産「その他」 (出資金)	303,231	23,631

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	594,045千円	927,749千円
役員賞与引当金繰入額	46,500	29,000
退職給付費用	23,719	29,827
貸倒引当金繰入額	197,615	120,791
広告宣伝費	345,317	431,038
販売促進費	203,014	314,249
支払手数料	430,006	635,800

2 減損損失

前連結会計年度(平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産

(単位:千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物 有形固定資産(その他) 無形固定資産(その他)	Amusequest Tokyo Tower 有限責任事業組合	東京都港区	1,231,660
事業用資産	建物 有形固定資産(その他) 無形固定資産(その他)	A-Live Entertainment Pte. Ltd.	シンガポール	155,780

減損損失の認識に至った経緯

Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合及びA-Live Entertainment Pte. Ltd.が運営するプレイスマネージメント事業用資産の一部につきまして、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物	798,102千円
有形固定資産(その他)	580,960千円
無形固定資産(その他)	8,378千円

グルーピングの方法

連結子会社につきましては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値によっておりますが、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合及びA-Live Entertainment Pte. Ltd.の事業用資産におきましては、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなる見込となったことから、当該事業用資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,772千円	26,805千円
組替調整額	556	-
税効果調整前	23,329	26,805
税効果額	8,205	8,207
その他有価証券評価差額金	15,123	18,597
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,686	24,707
その他の包括利益合計	43,810	43,305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,311,760	-	-	9,311,760
合計	9,311,760	-	-	9,311,760
自己株式				
普通株式(注)	680,249	1,211	-	681,460
合計	680,249	1,211	-	681,460

(注) 当連結会計年度増加株式数1,211株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月28日 定時株主総会	普通株式	215,787	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	172,614	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	345,212	利益剰余金	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年6月26日定時株主総会の1株当たり配当額の内訳 普通配当20.0円 特別配当20.0円

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	9,311,760	9,311,760	-	18,623,520
合計	9,311,760	9,311,760	-	18,623,520
自己株式				
普通株式 （注）2、3、4	681,460	982,250	300,080	1,363,630
合計	681,460	982,250	300,080	1,363,630

- （注）1. 発行済株式の当連結会計年度増加株式数9,311,760株は、平成28年4月1日付の株式分割（1：2）によるものであります。
2. 自己株式の当連結会計年度増加株式数982,250株は、平成28年4月1日付の株式分割（1：2）による増加株式681,460株、単元未満株式の買取りによる増加株式790株の他、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」の信託契約に基づく取得による増加300,000株が含まれております。
3. 自己株式の当連結会計年度減少株式数300,080株は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」への第三者割当により処分した自己株式300,000株、単元未満株式の売渡による減少株式80株によるものであります。
4. 当連結会計年度末の自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	345,212	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	219,506	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- （注）1. 平成28年6月26日定時株主総会の1株当たり配当額の内訳 普通配当20.0円 特別配当20.0円
2. 平成28年11月14日取締役会の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株に対する配当金3,750千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,498	利益剰余金	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

- （注）平成29年6月25日定時株主総会の配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株に対する配当金3,750千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,718,958千円	22,100,934千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,120,822	1,558,012
信託別段預金	-	7,468
現金及び現金同等物	16,598,135	20,535,453

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱FRIENDS、㈱COMITAS、㈱arounds及び㈱TRANSPPLUSの計4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	449,353千円
固定資産	81,424
のれん	432,647
流動負債	303,033
固定負債	116,641
株式の取得価額	543,750
現金及び現金同等物	84,397
差引：取得のための支出	459,352

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社におけるオフィスファシリティ及びアーティストマネジメント事業におけるPOSシステム(いずれも工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	425,760	363,675
1年超	1,202,551	781,058
合計	1,628,311	1,144,734

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券については、株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、社内規定に従い、その発生から回収に至るまで取引先別に記録、整理するとともに、主な取引先の信用状態を随時把握する体制としております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,718,958	17,718,958	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,255,930	4,255,930	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	52,688	52,688	-
資産計	22,027,576	22,027,576	-
(1) 営業未払金	6,256,956	6,256,956	-
負債計	6,256,956	6,256,956	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,100,934	22,100,934	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,641,009	4,641,009	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	79,493	79,493	-
資産計	26,821,437	26,821,437	-
(1) 営業未払金	8,372,959	8,372,959	-
負債計	8,372,959	8,372,959	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	1,279,937	1,469,416

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	17,703,703	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	4,255,930	-	-	-
その他有価証券	-	200,000	-	-
合計	21,959,633	200,000	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	22,084,479	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	4,641,009	-	-	-
その他有価証券	-	200,000	-	-
合計	26,725,488	200,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,688	14,256	38,432
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,688	14,256	38,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		52,688	14,256	38,432

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 282,823千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,493	14,256	65,237
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	79,493	14,256	65,237
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		79,493	14,256	65,237

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 992,526千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	71,047	57,217	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	71,047	57,217	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

投資有価証券について66,265千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

投資有価証券について6,546千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。

確定給付退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	915,437千円	970,581千円
退職給付費用	114,295	123,621
退職給付の支払額	73,838	117,638
新規連結による増加額	14,687	-
退職給付に係る負債の期末残高	970,581	976,564

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	970,581千円	976,564千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970,581	976,564
退職給付に係る負債	970,581	976,564
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	970,581	976,564

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度114,295千円 当連結会計年度123,621千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループはストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	145,717千円	80,553千円
たな卸資産評価損	-	68,246
賞与未払金	38,414	41,506
退職給付に係る負債	296,984	299,240
役員退職慰労引当金	4,993	4,993
子会社株式評価損	26,008	3,769
税務上の繰越欠損金	376,770	614,113
減損損失	136,599	587,878
貸倒引当金	96,690	224,639
その他	137,066	199,341
繰延税金資産小計	1,259,245	2,124,282
評価性引当額	536,317	1,482,437
繰延税金資産合計	722,927	641,845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,767	19,975
その他	5,514	7,956
繰延税金負債合計	17,282	27,932
繰延税金資産の純額	705,645	613,913

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	238,946千円	275,254千円
固定資産 - 繰延税金資産	466,699	346,614
流動負債 - 繰延税金負債	-	2,404
固定負債 - 繰延税金負債	-	5,552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
評価性引当金の増減	2.2	22.6
のれん償却	0.3	1.3
その他	2.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	58.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当連結会計年度において、当社の60%出資連結子会社である(株)希船工房は、(株)FRIENDS、(株)COMITAS、(株)arounds及び(株)TRANSPPLUSの計4社の株式を100%取得し、子会社といたしました。

(株式会社FRIENDS)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社FRIENDS
事業の内容 アパレルブランドの展開

(2) 企業結合を行った主な理由

アパレルブランド事業を強化すると同時にデザイナーやクリエイターの才能のプロデュース等、新たな取り組みを目指すことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100% (当社間接所有割合：60%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として発行済株式の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	360,000千円
取得原価		360,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,600千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

275,419千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	240,310千円
固定資産	32,830
資産合計	273,140
流動負債	187,002
固定負債	1,558
負債合計	188,560

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始日(平成28年4月1日)であるため、影響はありません。

(株式会社COMITAS)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社COMITAS
事業の内容 アパレルブランドの展開

(2) 企業結合を行った主な理由

アパレルブランド事業を強化すると同時にデザイナーやクリエイターの才能のプロデュース等、新たな取り組みを目指すことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%（当社間接所有割合：60%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として発行済株式の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	138,750千円
取得原価		138,750

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

132,936千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	177,907千円
固定資産	43,823
資産合計	221,730
流動負債	100,832
固定負債	115,083
負債合計	215,916

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始日（平成28年4月1日）であるため、影響はありません。

(株式会社 a r o u n d s)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 a r o u n d s
事業の内容 アパレルブランドの展開

(2) 企業結合を行った主な理由

アパレルブランド事業を強化すると同時にデザイナーやクリエイターの才能のプロデュース等、新たな取り組みを目指すことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%（当社間接所有割合：60%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として発行済株式の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	30,000千円
取得原価		30,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれん

(1) 発生したのれん

16,095千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,240千円
固定資産	889
資産合計	26,129
流動負債	12,225
負債合計	12,225

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始日（平成28年4月1日）であるため、影響はありません。

(株式会社TRANSPLUS)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TRANSPLUS
事業の内容 グッズの企画・提案

(2) 企業結合を行った主な理由

グッズ販売事業の強化において商品単体だけでなく、イベント・プロジェクトとしての企画提案や、若手クリエイターや新規アパレルブランドのサポート等を行うことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%（当社間接所有割合：60%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として発行済株式の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	15,000千円
取得原価		15,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

8,196千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,895千円
固定資産	3,881
資産合計	9,777
流動負債	2,973
負債合計	2,973

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始日（平成28年4月1日）であるため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。

そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としております。その事業の内容に応じて、「アーティストマネージメント事業」「メディアビジュアル事業」「コンテンツ事業」、「プレイスマネージメント事業」として分類しております。

「アーティストマネージメント事業」は、イベント収入(コンサート・イベント・舞台等の収入)、ファンクラブ・商品売上収入(アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入)、出演収入・CM収入、印税収入(新譜:初回収益計上日より1年以内分)等であり、「メディアビジュアル事業」は、映像作品販売収入、映像製作収入、番組制作収入等であり、「コンテンツ事業」は、音楽・映像収入(旧譜:音楽は初回収益計上日より1年超経過分、映像は同2年超経過分)等であり、「プレイスマネージメント事業」は、入場料収入(テーマパーク・ライブハウス兼クラブ等の運営収入)、その他の収入(各種グッズの企画・制作・販売収入、飲食店収入等)等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	41,349,431	2,238,706	2,631,319	2,704,824	48,924,282	-	48,924,282
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	79,551	210,755	242,331	87,670	620,308	620,308	-
計	41,428,982	2,449,462	2,873,650	2,792,494	49,544,591	620,308	48,924,282
セグメント利益 又は損失()	6,330,447	54,923	973,839	519,814	6,839,396	855,903	5,983,492
その他の項目							
減価償却費	210,487	3,887	18,519	423,499	656,394	41,029	697,423

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	43,494,398	1,712,123	3,202,615	2,238,635	50,647,773	-	50,647,773
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	107,956	419,522	383,474	54,647	965,602	965,602	-
計	43,602,354	2,131,646	3,586,090	2,293,283	51,613,375	965,602	50,647,773
セグメント利益 又は損失()	5,718,610	62,035	1,376,804	1,022,386	6,135,065	773,505	5,361,560
その他の項目							
減価償却費	166,212	4,367	20,246	481,557	672,384	54,512	726,896

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	33,740	164,565
全社費用	889,643	938,070
合計	855,903	773,505

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

(2) その他の項目 減価償却費 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	41,029	54,512
合計	41,029	54,512

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,758,855	503,128	201,961	4,463,945

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
(株)ローソンHMV エンタテインメント	7,429,558	アーティストマネージメント事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,217,015	566,568	7,264	2,790,848

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ぴあ㈱	5,350,475	アーティストマネージメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	アーティスト マネージメン ト事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	1,387,441	-	1,387,441

(注) 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分しておりませんが、減損損失は連結子会社が運営するプレイスマネージメント事業用資産の一部について認識したものであるため、プレイスマネージメント事業に配分しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	アーティスト マネージメン ト事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	41,464	-	-	-	-	41,464
当期末残高	278,901	-	-	-	-	278,901

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	アーティスト マネージメン ト事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	155,866	-	-	-	-	155,866
当期末残高	544,223	-	-	-	-	544,223

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,291.93	1,366.09
1株当たり当期純利益金額(円)	205.29	117.24

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「1株当たり純資産額」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度300,000株)。

3. 「1株当たり当期純利益金額」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度300,000株)。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,543,661	2,023,611
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	3,543,661	2,023,611
期中平均株式数(株)	17,261,448	17,260,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,711	37,822	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,341	27,297	-	平成30年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	26,052	65,120	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,357	9,337	6,117	486

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入(千円)	11,688,289	23,859,292	35,608,008	50,647,773
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,255,354	2,207,917	3,140,755	3,737,892
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	603,313	1,211,283	1,758,792	2,023,611
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.95	70.18	101.90	117.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.95	35.22	31.72	15.34

(注) 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,862,751	14,671,905
営業未収入金	3,482,891	4,823,512
商品及び製品	1,203,014	1,356,308
仕掛品	1,266,894	1,004,700
貯蔵品	26,858	36,276
前払費用	92,197	336,670
繰延税金資産	215,322	208,975
短期貸付金	857,682	972,651
その他	756,490	600,387
貸倒引当金	678,469	627,104
流動資産合計	21,085,632	23,384,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	672,937	615,682
工具、器具及び備品	125,558	86,543
土地	1,253,247	1,253,247
リース資産	24,446	38,316
建設仮勘定	20,147	-
有形固定資産合計	2,096,337	1,993,790
無形固定資産		
ソフトウェア	178,371	208,268
その他	5,986	5,721
無形固定資産合計	184,358	213,990
投資その他の資産		
投資有価証券	334,511	1,071,020
関係会社株式	2,187,557	2,282,516
関係会社出資金	303,231	142,823
長期貸付金	2,988,870	3,608,941
繰延税金資産	546,598	734,581
長期預金	1,000,000	-
その他	942,242	944,950
貸倒引当金	411,100	2,056,659
投資その他の資産合計	7,891,911	6,728,176
固定資産合計	10,172,607	8,935,957
資産合計	31,258,240	32,320,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,554,207	6,970,122
リース債務	8,711	13,503
未払金	954,996	885,157
未払費用	27,314	28,195
未払法人税等	2,105,237	859,936
前受金	347,985	274,570
預り金	55,818	59,472
役員賞与引当金	46,500	29,000
返品調整引当金	3,700	2,600
ポイント引当金	23,752	18,461
その他	19,949	10,481
流動負債合計	9,148,173	9,151,500
固定負債		
リース債務	17,341	27,297
退職給付引当金	938,293	946,526
役員退職慰労引当金	16,308	16,308
その他	27,521	27,021
固定負債合計	999,464	1,017,154
負債合計	10,147,638	10,168,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金		
資本準備金	1,694,890	1,694,890
その他資本剰余金	60	385,061
資本剰余金合計	1,694,950	2,079,951
利益剰余金		
利益準備金	4,033	4,033
その他利益剰余金		
別途積立金	7,400,000	7,400,000
繰越利益剰余金	11,332,046	12,355,797
利益剰余金合計	18,736,080	19,759,831
自己株式	934,917	1,321,284
株主資本合計	21,083,937	22,106,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,664	45,262
評価・換算差額等合計	26,664	45,262
純資産合計	21,110,602	22,151,585
負債純資産合計	31,258,240	32,320,240

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	1 41,923,211	1 39,348,482
営業原価	1 33,040,845	1 31,503,309
営業総利益	8,882,365	7,845,173
返品調整引当金戻入額	300	1,100
差引営業総利益	8,882,665	7,846,273
販売費及び一般管理費	2 3,435,337	2 4,787,993
営業利益	5,447,327	3,058,279
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 86,197	1 137,004
為替差益	-	7,729
受取手数料	44,668	56,571
貸倒引当金戻入額	15,600	3,500
その他	1 30,447	1 6,427
営業外収益合計	176,913	211,232
営業外費用		
事業組合投資損失	41,817	57,013
為替差損	89,247	-
その他	370	1,192
営業外費用合計	131,436	58,205
経常利益	5,492,804	3,211,306
特別利益		
投資有価証券売却益	57,217	-
その他	1,140	-
特別利益合計	58,357	-
特別損失		
子会社株式評価損	202,907	459,547
投資有価証券評価損	66,265	6,546
特別損失合計	269,173	466,094
税引前当期純利益	5,281,988	2,745,212
法人税、住民税及び事業税	2,132,491	1,346,587
法人税等調整額	197,091	189,843
法人税等合計	1,935,399	1,156,743
当期純利益	3,346,589	1,588,469

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,587,825	1,694,890	60	1,694,950	4,033	7,400,000	8,373,858	15,777,892
当期変動額								
剰余金の配当							388,401	388,401
当期純利益							3,346,589	3,346,589
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,958,187	2,958,187
当期末残高	1,587,825	1,694,890	60	1,694,950	4,033	7,400,000	11,332,046	18,736,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	929,731	18,130,936	41,787	41,787	18,172,724
当期変動額					
剰余金の配当		388,401			388,401
当期純利益		3,346,589			3,346,589
自己株式の取得	5,186	5,186			5,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,123	15,123	15,123
当期変動額合計	5,186	2,953,001	15,123	15,123	2,937,878
当期末残高	934,917	21,083,937	26,664	26,664	21,110,602

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,587,825	1,694,890	60	1,694,950	4,033	7,400,000	11,332,046	18,736,080
当期変動額								
剰余金の配当							564,718	564,718
当期純利益							1,588,469	1,588,469
自己株式の取得								
自己株式の処分			385,001	385,001				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	385,001	385,001	-	-	1,023,750	1,023,750
当期末残高	1,587,825	1,694,890	385,061	2,079,951	4,033	7,400,000	12,355,797	19,759,831

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	934,917	21,083,937	26,664	26,664	21,110,602
当期変動額					
剰余金の配当		564,718			564,718
当期純利益		1,588,469			1,588,469
自己株式の取得	592,221	592,221			592,221
自己株式の処分	205,854	590,856			590,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,597	18,597	18,597
当期変動額合計	386,366	1,022,385	18,597	18,597	1,040,983
当期末残高	1,321,284	22,106,323	45,262	45,262	22,151,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

製品及び仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

貯蔵品.....最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

その他の資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) ポイント引当金

通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当事業年度末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,288,201千円	1,769,586千円
長期金銭債権	2,979,562	3,600,969
短期金銭債務	730,752	876,256

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	988,281千円	1,900,027千円
営業原価	2,991,897	4,911,621
営業取引以外の取引による取引高	177,637	244,136

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.1%、当事業年度48.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.9%、当事業年度52.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	274,632千円	313,821千円
給与手当	300,007	325,270
役員賞与引当金繰入額	46,500	29,000
貸倒引当金繰入額	502,796	1,689,722
退職給付費用	17,830	21,840
支払手数料	296,115	465,685
地代家賃	233,282	256,898
減価償却費	63,763	78,647

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,066,426千円、関連会社株式216,090千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,971,467千円、関連会社株式216,090千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	132,631千円	48,761千円
賞与未払金	38,414	41,506
退職給付引当金	287,305	289,826
貸倒引当金	333,736	821,996
役員退職慰労引当金	4,993	4,993
子会社株式評価損	182,994	301,469
減損損失	136,599	135,241
その他	80,614	142,897
繰延税金資産小計	1,197,289	1,786,692
評価性引当額	423,600	823,159
繰延税金資産合計	773,688	963,532
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,767	19,975
繰延税金負債合計	11,767	19,975
繰延税金資産の純額	761,920	943,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
評価性引当額の増減	2.0	14.6
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	-	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	-
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	42.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	672,937	57,361	37,832	76,784	615,682	820,264
	工具、器具及び備品	125,558	19,750	19,595	39,169	86,543	359,612
	土地	1,253,247	-	-	-	1,253,247	-
	リース資産	24,446	27,000	-	13,129	38,316	37,018
	建設仮勘定	20,147	-	20,147	-	-	-
	計	2,096,337	104,111	77,575	129,083	1,993,790	1,216,895
無形固 定資産	ソフトウェア	178,371	114,582	20,521	64,163	208,268	-
	その他	5,986	-	-	265	5,721	-
	計	184,358	114,582	20,521	64,428	213,990	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,089,570	2,683,764	1,089,570	2,683,764
役員賞与引当金	46,500	29,000	46,500	29,000
役員退職慰労引当金	16,308	-	-	16,308
返品調整引当金	3,700	2,600	3,700	2,600
ポイント引当金	23,752	18,461	23,752	18,461

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL http://ir.amuse.co.jp
株主に対する特典	毎年、基準日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、適宜、当社主催のコンサート・試写会イベント等のご招待、当社オリジナルグッズの贈呈などの株主優待を実施いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

1) 平成28年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（第38期定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2) 平成29年3月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

3) 平成29年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（第39期定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

平成28年8月12日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年8月3日関東財務局長に提出。

平成28年6月27日提出の事業年度（第38期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アミューズの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アミューズが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。